

平成30年第1回市議会(定例会)

付 議 案 件 綴

平成30年度 {特別会計}
{事業会計} 予算説明書

堺 市

目 次

	頁
都市開発資金特別会計	1
歳入歳出予算款項別比較表	3
歳入歳出予算事項別明細書	6
地方債の現在高調書	10
国民健康保険事業特別会計	13
歳入歳出予算款項別比較表	15
歳入歳出予算事項別明細書	18
給与費明細書	46
債務負担行為調書	52
公共用地先行取得事業特別会計	55
歳入歳出予算款項別比較表	57
歳入歳出予算事項別明細書	60
債務負担行為調書	66
地方債の現在高調書	68
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71
歳入歳出予算款項別比較表	73
歳入歳出予算事項別明細書	76
債務負担行為調書	80
地方債の現在高調書	82
介護保険事業特別会計	85
歳入歳出予算款項別比較表	87
歳入歳出予算事項別明細書	90
給与費明細書	114
債務負担行為調書	122
公債管理特別会計	125
歳入歳出予算款項別比較表	127
歳入歳出予算事項別明細書	130

後期高齢者医療事業特別会計	137
歳入歳出予算款項別比較表	139
歳入歳出予算事項別明細書	142
給与費明細書	150
債務負担行為調書	152
水道事業会計	155
平成30年度 実施計画	157
平成30年度 キャッシュ・フロー計算書	161
給与費明細書	162
債務負担行為に関する調書	168
平成30年度 貸借対照表	170
平成29年度 損益計算書	172
平成29年度 貸借対照表	174
注記表	176
予算明細書	178
下水道事業会計	189
平成30年度 実施計画	191
平成30年度 キャッシュ・フロー計算書	195
給与費明細書	196
債務負担行為に関する調書	202
平成30年度 貸借対照表	204
平成29年度 損益計算書	206
平成29年度 貸借対照表	208
注記表	210
予算明細書	213

都市開発資金特別会計予算説明書

(議案第 2 号説明資料)

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		363,000	486,300	△123,300
	1 財 産 売 払 収 入	363,000	486,300	△123,300
2 繰 入 金		11,488	43,708	△32,220
	1 他 会 計 繰 入 金	11,488	43,708	△32,220
歳 入 合 計		374,488	530,008	△155,520

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		11,488	43,708
	1 公 債 費	11,488	43,708
2 諸 支 出 金		363,000	486,300
	1 一 般 会 計 繰 出	363,000	486,300
歳 出 合 計		374,488	530,008

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△32,220				11,488
△32,220				11,488
△123,300			363,000	
△123,300			363,000	
△155,520			363,000	11,488

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	財 産 収 入		363,000	486,300	△123,300	
	1	財 産 売 払 収 入	363,000	486,300	△123,300	
		1 不 動 産 売 払 収 入	363,000	486,300	△123,300	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
2	繰 入 金		11,488	43,708	△32,220	
	1	他 会 計 繰 入 金	11,488	43,708	△32,220	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	11,488	43,708	△32,220	
	歳 入 合 計		374,488	530,008	△155,520	

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	363,000	土地・建物売払収入 363,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	11,488	一般会計繰入金 11,488

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
						特定財源	一般財源		
						1	公	債	費
	1	公	債	費	11,488	43,708	△32,220		11,488
		1	元	金	11,332	43,164	△31,832		11,332
		2	利	子	156	544	△388		156

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳							
						特定財源	一般財源						
						2	諸	支	出	金	363,000	486,300	△123,300
	1	一	般	会	計	繰	出	363,000	486,300	△123,300	国府支出金 地方債 その他 363,000		
		1	一	般	会	計	繰	出	363,000	486,300	△123,300	国府支出金 地方債 その他 363,000	
		歳	出	合	計			374,488	530,008	△155,520	363,000	11,488	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
23	償還金、利子及び 割引料	11,332	償還元金	11,332
23	償還金、利子及び 割引料	156	償還利子	156

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
28	繰出金	363,000	一般会計繰出	363,000

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における現在

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
都市開発事業債	60,162	16,998

現在高並びに平成29年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
	11,332	5,666

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険料	15,987,669	17,749,357	△1,761,688
	1 国民健康保険料	15,987,669	17,749,357	△1,761,688
2	使用料及び手数料	2	2	
	1 手 数 料	2	2	
3	国庫支出金	1	23,206,045	△23,206,044
	1 国庫補助金	1	5,990,326	△5,990,325
	(国庫負担金)		17,215,719	△17,215,719
4	府支出金	66,394,301	5,849,828	60,544,473
	1 府補助金	66,394,301	4,953,426	61,440,875
	(府負担金)		896,402	△896,402
5	財産収入	4,576	3,352	1,224
	1 財産運用収入	4,576	3,352	1,224
6	繰入金	9,632,918	11,258,220	△1,625,302
	1 他会計繰入金	8,966,026	9,523,355	△557,329
	2 基金繰入金	666,892	1,734,865	△1,067,973
7	諸収入	185,626	27,949,785	△27,764,159
	1 延滞金及び過料	49,086	106,437	△57,351
	2 高額療養費貸付金収入	2,000	2,000	
	3 出産費貸付金収入	1,000	1,000	
	4 雑 入	133,540	27,840,348	△27,706,808
8	繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
	(療養給付費交付金)		672,326	△672,326
	(前期高齢者交付金)		29,353,146	△29,353,146
	歳 入 合 計	92,205,094	116,042,062	△23,836,968

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,526,387	1,490,430
	1 総務管理費	1,526,342	1,490,385
	2 徴収費	45	45
2 保険給付費		65,908,328	113,678,543
	1 療養諸費	57,194,323	60,851,308
	2 高額療養費	8,155,173	8,763,154
	3 給付諸費	558,832	44,064,081
3 国民健康保険事業費 納付金		23,879,098	
	1 医療給付費分納付金	17,040,242	
	2 後期高齢者支援金等 納付金	5,139,442	
	3 介護納付金分納付金	1,699,414	
4 保健事業費		838,195	804,178
	1 特定健康診査等事業費	534,195	515,038
	2 保健事業費	304,000	289,140
5 公債費		1	10,000
	1 公債費	1	10,000
6 諸支出金		52,085	57,911
	1 高額療養費貸付金	2,000	2,000
	2 出産費貸付金	1,000	1,000
	3 諸費	49,085	54,911
7 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		92,205,094	116,042,062

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
35,957			4,956	1,521,431
35,957			4,955	1,521,387
			1	44
△47,770,215	65,456,619			451,709
△3,656,985	57,014,634			179,689
△607,981	8,129,553			25,620
△43,505,249	312,432			246,400
23,879,098	108,206		133,160	23,637,732
17,040,242	108,206		133,160	16,798,876
5,139,442				5,139,442
1,699,414				1,699,414
34,017	829,477			8,718
19,157	525,477			8,718
14,860	304,000			
△9,999				1
△9,999				1
△5,826				52,085
				2,000
				1,000
△5,826				49,085
				1,000
				1,000
△23,836,968	66,394,302		138,116	25,672,676

歳入歳出予算

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 国民健康保険料	15,987,669	17,749,357	△1,761,688
						1 国民健康保険料	15,987,669	17,749,357	△1,761,688
		1 一般被保険者 1 国民健康保険料	15,842,595	17,422,308	△1,579,713				

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
医療給付費現年分	10,204,054	医療給付費現年度分 10,153,575 調定見込額 11,116,242 収納率 91.34% 医療給付費過年度分 50,479
後期高齢者支援金現年分	3,656,182	後期高齢者支援金現年度分 3,637,901 調定見込額 3,982,813 収納率 91.34% 後期高齢者支援金過年度分 18,281
介護納付金現年分	1,183,668	介護納付金現年度分 1,176,175 調定見込額 1,287,689 収納率 91.34% 介護納付金過年度分 7,493
医療給付費滞納繰越分	570,135	医療給付費滞納繰越分 570,135

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退 職 被 保 險 者 等 料 国 民 健 康 保 險	145,074	327,049	△181,975

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
後期高齢者支援金 滞納繰越分	148,183	後期高齢者支援金滞納繰越分	148,183
介護納付金滞納繰越分	80,373	介護納付金滞納繰越分	80,373
医療給付費現年分	64,676	医療給付費現年度分	64,471
		調定見込額	70,584
		収納率	91.34%
		医療給付費過年度分	205
後期高齢者支援金現年分	23,146	後期高齢者支援金現年度分	23,044
		調定見込額	25,229
		収納率	91.34%
		後期高齢者支援金過年度分	102
介護納付金現年分	18,921	介護納付金現年度分	18,808
		調定見込額	20,592
		収納率	91.34%
		介護納付金過年度分	113
医療給付費滞納繰越分	27,675	医療給付費滞納繰越分	27,675
後期高齢者支援金 滞納繰越分	4,437	後期高齢者支援金滞納繰越分	4,437
介護納付金滞納繰越分	6,219	介護納付金滞納繰越分	6,219

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	使用料及び手数料		2	2	
	1 手 数 料		2	2	
	1 総 務 手 数 料		1	1	
	2 督 促 手 数 料		1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	国 庫 支 出 金		1	23,206,045	△23,206,044
	1 国 庫 補 助 金		1	5,990,326	△5,990,325
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金		1		1
	(財 政 調 整 交 付 金)			5,980,762	△5,980,762
	(国 民 健 康 保 険 制 度 関 係 業 務 準 備 事 業 費 補 助 金)			9,564	△9,564
	(国 庫 負 担 金)			17,215,719	△17,215,719

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	府 支 出 金		66,394,301	5,849,828	60,544,473
	1 府 補 助 金		66,394,301	4,953,426	61,440,875
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金		66,286,096		66,286,096
	2 助 成 補 助 金		108,205	125,226	△17,021
	(財 政 調 整 交 付 金)			4,828,200	△4,828,200
	(府 負 担 金)			896,402	△896,402

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
証明手数料	1	国民健康保険証明手数料	1
督促手数料	1	国民健康保険料督促手数料	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
普通交付金	65,537,931		
特別交付金	748,165	保険者努力支援分	264,792
		特別調整交付金分	20,108
		府繰入金（2号分）分	289,617
		特定健康診査等負担金分	173,648
国民健康保険助成補助金	108,205	大阪府老人等医療費助成事業実施補助金	108,205

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
5	財 産 収 入		4,576	3,352	1,224	
	1	財 産 運 用 収 入	4,576	3,352	1,224	
		1 利 子 及 び 配 当 金	4,576	3,352	1,224	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
6	繰 入 金		9,632,918	11,258,220	△1,625,302	
	1	他 会 計 繰 入 金	8,966,026	9,523,355	△557,329	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	8,966,026	9,523,355	△557,329	
	2	基 金 繰 入 金	666,892	1,734,865	△1,067,973	
		1 国 民 健 康 保 険 料 収 納 対 策 基 金 繰 入 金	666,892	1,734,865	△1,067,973	

(単位 千円)

節		説	明	
区	分			金
利	子	4,576	収納対策基金利子収入	4,576

(単位 千円)

節		説	明	
区	分			金
一	般	8,966,026	一般会計繰入金	8,966,026
国	民	666,892	国民健康保険料収納対策基金繰入金	666,892

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
7	諸 収 入		185,626	27,949,785	△27,764,159
	1	延 滞 金 及 び 過 料	49,086	106,437	△57,351
		1 延 滞 金	49,085	106,436	△57,351
		2 過 料	1	1	
	2	高 額 療 養 費 貸 付 金 収 入	2,000	2,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 資 金 収 入	1,000	1,000	
		2 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	3	出 産 費 貸 付 金 収 入	1,000	1,000	
		1 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	4	雑 入	133,540	27,840,348	△27,706,808
		1 雑 入	133,540	134,647	△1,107
		(高額医療費共同事業交付金)		3,221,092	△3,221,092
		(保険財政共同安定化事業交付金)		24,484,609	△24,484,609

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
8	繰 越 金		1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
		1 繰 越 金	1	1	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金	49,085	国民健康保険料延滞金	49,085
過料	1	国民健康保険料過料	1
一般会計貸付資金収入	1,000	一般会計貸付資金収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	111,182	第三者納付金	111,182
徴収金収入	379	雇用保険個人負担金	379
返納金	14,314	国保診療報酬返納金	14,314
雑入	7,664	指定公費国庫負担金	7,664

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	92,205,094	116,042,062	△23,836,968

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	1,526,387	1,490,430	35,957	国府支出金 地方債 その他 4,956	1,521,431
1 総 務 管 理 費	1,526,342	1,490,385	35,957	国府支出金 地方債 その他 4,955	1,521,387
1 一 般 管 理 費	1,521,766	1,487,033	34,733	国府支出金 地方債 その他 379	1,521,387
2 国民健康保険料 収納対策基金	4,576	3,352	1,224	国府支出金 地方債 その他 4,576	
2 徴 収 費	45	45		国府支出金 地方債 その他 1	44

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	63,383	健康福祉局人件費	290,193
2 給料	341,842	堺区役所人件費	107,309
3 職員手当等	221,748	中区役所人件費	61,025
4 共済費	136,978	東区役所人件費	30,795
7 賃金	66,257	西区役所人件費	58,051
9 旅費	5,088	南区役所人件費	60,212
11 需用費	11,472	北区役所人件費	61,341
12 役務費	215,825	美原区役所人件費	31,642
13 委託料	434,896	一般管理費（本庁）	591,828
14 使用料及び賃借料	5,991	一般管理費（堺区）	40,953
18 備品購入費	700	一般管理費（中区）	33,148
19 負担金、補助及び交付金	17,586	一般管理費（東区）	20,967
		一般管理費（西区）	34,900
		一般管理費（南区）	43,323
		一般管理費（北区）	37,912
		一般管理費（美原区）	18,167
25 積立金	4,576	国民健康保険料収納対策基金	4,576

歳 出

款				本年度の財源内訳		
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	特定財源	一般財源
					目	
	1 滞 納 処 分 費	45	45		国府支出金 地方債 その他 1	44

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	5	滞納処分費
12	役員費	40	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	保 險 給 付 費		65,908,328	113,678,543	△47,770,215	国府支出金 65,456,619 地方債 その他	451,709
	1 療 養 諸 費		57,194,323	60,851,308	△3,656,985	国府支出金 57,014,634 地方債 その他	179,689
	1	一般被保険者 療養給付費	55,278,663	57,760,747	△2,482,084	国府支出金 55,104,994 地方債 その他	173,669
	2	退職被保険者等 療養給付費	294,357	1,302,003	△1,007,646	国府支出金 293,432 地方債 その他	925
	3	一般被保険者 療養費	1,476,138	1,624,266	△148,128	国府支出金 1,471,500 地方債 その他	4,638
	4	退職被保険者等 療養費	7,860	37,292	△29,432	国府支出金 7,835 地方債 その他	25
	5	審 査 支 払 手 数 料	137,305	127,000	10,305	国府支出金 136,873 地方債 その他	432
	2	高 額 療 養 費	8,155,173	8,763,154	△607,981	国府支出金 8,129,553 地方債 その他	25,620

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
19	負担金、補助及び 交 付 金	55,278,663	一般被保険者療養給付費	55,278,663
19	負担金、補助及び 交 付 金	294,357	退職被保険者等療養給付費	294,357
19	負担金、補助及び 交 付 金	1,476,138	一般被保険者療養費	1,476,138
19	負担金、補助及び 交 付 金	7,860	退職被保険者等療養費	7,860
12	役 務 費	137,305	審査支払手数料	137,305

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	一般被保険者 高額療養費	8,091,142	8,500,775	△409,633	国府支出金 8,065,722 地方債 その他	25,420
2	退職被保険者等 高額療養費	58,831	255,636	△196,805	国府支出金 58,647 地方債 その他	184
3	一般被保険者 高額介護合算療養費	5,000	6,543	△1,543	国府支出金 4,984 地方債 その他	16
4	退職被保険者等 高額介護合算療養費	200	200		国府支出金 200 地方債 その他	
3	給 付 諸 費	558,832	44,064,081	△43,505,249	国府支出金 312,432 地方債 その他	246,400
1	出産育児一時金	369,785	420,000	△50,215	国府支出金 123,385 地方債 その他	246,400
2	葬 祭 費	64,100	71,600	△7,500	国府支出金 64,100 地方債 その他	
3	精神・結核 医療給付費	124,947	123,255	1,692	国府支出金 124,947 地方債 その他	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	8,091,142	一般被保険者高額療養費	8,091,142
19 負担金、補助及び 交付金	58,831	退職被保険者等高額療養費	58,831
19 負担金、補助及び 交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19 負担金、補助及び 交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費	200
12 役 務 費	185	出産育児一時金	369,785
19 負担金、補助及び 交付金	369,600		
19 負担金、補助及び 交付金	64,100	葬祭費	64,100
19 負担金、補助及び 交付金	124,947	精神・結核医療給付費	124,947

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	(後期高齢者支援金)		11,174,572	△11,174,572		
	(後期高齢者関係事務費拠出金)		735	△735		
	(前期高齢者納付金)		39,875	△39,875		
	(前期高齢者関係事務費拠出金)		778	△778		
	(老人保健事務費拠出金)		312	△312		
	(介護納付金)		4,126,263	△4,126,263		
	(高額医療費共同事業拠出金)		3,221,092	△3,221,092		
	(保険財政共同安定化事業拠出金)		24,884,609	△24,884,609		
	(高額医療費共同事業事務費拠出金)		459	△459		
	(保険財政共同安定化事業事務費拠出金)		459	△459		
	(病床転換助成関係事務費拠出金)		72	△72		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	国民健康保険事業費納付金	23,879,098		23,879,098	国府支出金 108,206 地方債 その他 133,160	23,637,732
1	医療給付費分納付金	17,040,242		17,040,242	国府支出金 108,206 地方債 その他 133,160	16,798,876
1	一般被保険者等 医療給付費分	16,969,794		16,969,794	国府支出金 108,206 地方債 その他 132,609	16,728,979
2	退職被保険者等 医療給付費分	70,448		70,448	国府支出金 地方債 その他 551	69,897
2	後期高齢者支援金等分 納付金	5,139,442		5,139,442		5,139,442
1	一般被保険者等 後期高齢者等 支援金等分	5,116,123		5,116,123		5,116,123
2	退職被保険者等 後期高齢者等 支援金等分	23,319		23,319		23,319
3	介護納付金分納付金	1,699,414		1,699,414		1,699,414
1	介護納付金分	1,699,414		1,699,414		1,699,414

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び 交 付 金	16,969,794	一般被保険者医療給付費分	16,969,794
19	負担金、補助及び 交 付 金	70,448	退職被保険者等医療給付費分	70,448
19	負担金、補助及び 交 付 金	5,116,123	一般被保険者後期高齢者支援金等分	5,116,123
19	負担金、補助及び 交 付 金	23,319	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	23,319
19	負担金、補助及び 交 付 金	1,699,414	介護納付金分	1,699,414

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
4	保 健 事 業 費		838,195	804,178	34,017	国府支出金 829,477 地方債 その他	8,718	
	1	特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	534,195	515,038	19,157	国府支出金 525,477 地方債 その他	8,718	
		1	特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	534,195	515,038	19,157	国府支出金 525,477 地方債 その他	8,718
	2	保 健 事 業 費	304,000	289,140	14,860	国府支出金 304,000 地方債 その他		
		1	保 健 事 業 費	304,000	289,140	14,860	国府支出金 304,000 地方債 その他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	6,852	特定健康診査事業	505,139
8 報 償 費	383	特定保健指導事業 (本庁)	28,219
9 旅 費	876	特定保健指導事業 (堺保健センター)	93
11 需 用 費	1,628	特定保健指導事業 (ちぬが丘保健センター)	25
12 役 務 費	10,231	特定保健指導事業 (中区)	69
13 委 託 料	514,143	特定保健指導事業 (東区)	122
14 使用料及び賃借料	17	特定保健指導事業 (西区)	134
19 負担金、補助及び 交 付 金	65	特定保健指導事業 (南区)	177
		特定保健指導事業 (北区)	113
		特定保健指導事業 (美原区)	104
1 報 酬	102	保健事業費	304,000
11 需 用 費	300		
12 役 務 費	36,558		
13 委 託 料	19,364		
19 負担金、補助及び 交 付 金	247,676		

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公 債 費	1	10,000	△9,999		1
1 公 債 費	1	10,000	△9,999		1
1 利 子	1	10,000	△9,999		1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸 支 出 金	52,085	57,911	△5,826		52,085
1 高 額 療 養 費 金	2,000	2,000			2,000
1 高 額 療 養 費 金	1,000	1,000			1,000
2 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000
2 出 産 費 貸 付 金	1,000	1,000			1,000
1 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000
3 諸 費	49,085	54,911	△5,826		49,085
1 還 付 金	49,085	54,911	△5,826		49,085

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	92,205,094	116,042,062	△23,836,968	66,532,418	25,672,676

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23	償還金、利子及び 割引料	1	償還利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
21	貸付金	1,000	高額療養費貸付金	1,000
23	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（高額療養費貸付金）	1,000
23	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（出産費貸付金）	1,000
23	償還金、利子及び 割引料	49,085	還付金	49,085

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	70,235				70,235	19,880	90,115
	計	70,235				70,235	19,880	90,115
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	83,564				83,564	20,578	104,142
	計	83,564				83,564	20,578	104,142
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△13,329				△13,329	△698	△14,027
	計	△13,329				△13,329	△698	△14,027

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	85 (8)	341,842	221,748	563,590	117,098	680,688
前 年 度	84 (12)	337,308	213,702	551,010	113,225	664,235
比 較	1 (△4)	4,534	8,046	12,580	3,873	16,453

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	840	6,792	34,947	6,545	13,300	3,190	591	11,504	144,039
	前 年 度	840	6,656	34,480	6,195	13,271	3,000	591	12,018	136,651
	比 較		136	467	350	29	190		△514	7,388

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,534	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△1,144	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)
		昇給に伴う増加分	5,029	昇給に伴う所要増	平均昇給率 1.73% (昇給期) (職員数) 1月 78人
		その他の増減分	649	職員数の減による所要減	再任用職員数 (職員数) 本年度 8人 前年度 12人 比較 △4人 再任用職員以外の職員数 (職員数) 本年度 85人 前年度 84人 比較 1人 職員数の減による所要減 △5,088
			新陳代謝等による所要増	5,737	
	職員手当等	8,046	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△565	給与制度の総合的見直しに伴う所要減
昇給に伴う増加分			2,485	昇給に伴う所要増	地域手当 503 期末勤勉手当 1,982
		その他の増減分	6,126	新陳代謝等による所要増	

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,186
	平均給与月額 (円)	374,962
	平均年齢 (歳)	41.8
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,466
	平均給与月額 (円)	364,434
	平均年齢 (歳)	40.6

イ. 初任給の状況（平成30年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高 校 卒 (円)	152,900
	大 学 卒 (円)	182,000
国	高 校 卒 (円)	147,100
	大 学 卒 (円)	179,200

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

30年1月1日現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/	
	職員数(人)	1	24	30	20	8	1				84	
	構成比(%)	1.2	28.6	35.7	23.8	9.5	1.2				100	
29年1月1日現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/	
		職員数(人)	7	23	25	19	8	1				83
		構成比(%)	8.4	27.7	30.2	22.9	9.6	1.2				100

エ. 昇給

区 分		行政職	
30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	84	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	77
比率 (B) / (A) (%)		92.9	
29年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	83	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	7
		4号給 (人)	50
比率 (B) / (A) (%)		68.7	

オ. 期末手当・勤勉手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	あり	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	あり	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 3%～45% 加 算	

キ. 地域手当（平成30年1月1日現在）

支給対象地域	堺市域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	84
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10

ク. 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
30年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.1
	支給対象職員の比率 (%)	18.3
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	2,117

ケ. その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あり	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あり	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	64,961	平成28～29年度	21,222
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 明 細 書 点 検 業 務	16,000		
国 民 健 康 保 険 統 合 コ ー ル セ ン タ ー 業 務	225,143		
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	280,000	平成29年度	58,000
国民健康保険料納額通知書等 作成及び封入・封緘業務	47,000		

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成30～31年度	43,739				43,739
平成30～31年度	16,000				16,000
平成30～32年度	225,143				225,143
平成30～33年度	222,000				222,000
平成30年度	47,000				47,000

公共用地先行取得事業特別會計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		2,458,729	2,629,555	△170,826
	1 財 産 売 払 収 入	2,458,729	2,629,555	△170,826
2 繰 入 金		1,898,041	1,669,761	228,280
	1 他 会 計 繰 入 金	1,898,041	1,669,761	228,280
3 市 債		4,529,800	5,017,000	△487,200
	1 市 債	4,529,800	5,017,000	△487,200
歳 入 合 計		8,886,570	9,316,316	△429,746

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公共用地先行取得事業費		4,529,800	4,236,300
	1 公共用地先行取得事業費	4,529,800	4,236,300
2 公 債 費		1,898,041	2,450,461
	1 公 債 費	1,898,041	2,450,461
3 諸 支 出 金		2,458,729	2,629,555
	1 一 般 会 計 繰 出	2,458,729	2,629,555
歳 出 合 計		8,886,570	9,316,316

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
293,500		4,529,800		
293,500		4,529,800		
△552,420				1,898,041
△552,420				1,898,041
△170,826			2,458,729	
△170,826			2,458,729	
△429,746		4,529,800	2,458,729	1,898,041

歳入歳出予算

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	財 産 収 入		2,458,729	2,629,555	△170,826
	1 財 産 売 払 収 入		2,458,729	2,629,555	△170,826
	1 不 動 産 売 払 収 入		2,458,729	2,629,555	△170,826

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
2	繰 入 金		1,898,041	1,669,761	228,280
	1 他 会 計 繰 入 金		1,898,041	1,669,761	228,280
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,898,041	1,669,761	228,280

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
3	市 債		4,529,800	5,017,000	△487,200
	1 市 債		4,529,800	5,017,000	△487,200
	1 公共用地先行取得事業債		4,529,800	4,236,300	293,500
	(借 換 債)			780,700	△780,700
	歳 入 合 計		8,886,570	9,316,316	△429,746

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	2,458,729	土地・建物売払収入 2,458,729

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	1,898,041	一般会計繰入金 1,898,041

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共用地先行取得事業債	4,529,800	公共用地先行取得事業債 4,529,800

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1	公共用地先行 取得事業費
1	公共用地先行 取得事業費	4,529,800	4,236,300	293,500	国府支出金 地方債 4,529,800 その他	
1	公共用地先行 取得事業費	4,529,800	4,236,300	293,500	国府支出金 地方債 4,529,800 その他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
17 公有財産購入費	2,378,100	百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業 252,400
22 補償、補填及び 賠償 償 金	2,151,700	一般道路新設改良 203,700
		交通安全施設設置（道路整備課） 122,300
		草尾南野田線 320,000
		築港天美線 160,000
		南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区） 232,000
		大阪河内長野線（八下地区） 336,000
		南海本線連続立体交差事業 837,000
		大仙公園整備事業 1,358,500
		天神公園事業 34,700
		密集住宅市街地整備事業（新湊地区） 177,200
		出島百舌鳥線 288,000
		大阪和泉南線（南陵町交差点） 168,000
		大阪河内長野線（北野田地区） 40,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				2 公 債 費	1,898,041
1 公 債 費	1,898,041	2,450,461	△552,420		1,898,041
1 元 金	1,882,934	2,430,298	△547,364		1,882,934
2 利 子	15,107	20,163	△5,056		15,107

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	2,458,729
1 一 般 会 計 繰 出	2,458,729	2,629,555	△170,826	国府支出金 地方債 その他 2,458,729	
1 一 般 会 計 繰 出	2,458,729	2,629,555	△170,826	国府支出金 地方債 その他 2,458,729	
歳 出 合 計	8,886,570	9,316,316	△429,746	6,988,529	1,898,041

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23	償還金、利子及び 割引料	1,882,934	償還元金	1,882,934
23	償還金、利子及び 割引料	15,107	償還利子	15,107

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28	繰出金	2,458,729	一般会計繰出 (道路計画課)	1,547,000
			一般会計繰出 (道路整備課)	31,770
			一般会計繰出 (連続立体推進課)	222,959
			一般会計繰出 (公園緑地部)	657,000

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
道路橋りょう新設改良事業	82,000		
交通安全施設設置事業	15,000		
街 路 事 業	774,000		
連続立体交差事業	407,000		
公園整備事業	680,000		

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成30～31年度	82,000		82,000		
平成30～31年度	15,000		15,000		
平成30～31年度	774,000		774,000		
平成30～31年度	407,000		407,000		
平成30～31年度	680,000		680,000		

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における現在

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
公共用地先行取得事業債	7,051,127	9,637,829

現在高並びに平成29年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
4,529,800	1,882,934	12,284,695

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金		11,230	9,327	1,903
	1 他会計繰入金	11,230	9,327	1,903
2 繰越金		1	1	
	1 繰越金	1	1	
3 諸収入		260,842	260,985	△143
	1 貸付金元利収入	260,841	260,984	△143
	2 雑入	1	1	
歳入合計		272,073	270,313	1,760

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		272,073	270,313
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	272,073	270,313
歳 出	合 計	272,073	270,313

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1,760			260,842	11,231
1,760			260,842	11,231
1,760			260,842	11,231

歳入歳出予算

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 入 金	11,230	9,327	1,903
1 他 会 計 繰 入 金	11,230	9,327	1,903
1 一 般 会 計 繰 入 金	11,230	9,327	1,903

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰 越 金	1	1	
1 繰 越 金	1	1	
1 繰 越 金	1	1	

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸 収 入	260,842	260,985	△143
1 貸 付 金 元 利 収 入	260,841	260,984	△143
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	260,841	260,984	△143
2 雑 入	1	1	
1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	
歳 入 合 計	272,073	270,313	1,760

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	11,230	一般会計繰入金 11,230

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	260,841	貸付金元金収入 260,736 貸付金利子収入 105
母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金 1

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	272,073	270,313	1,760	国府支出金 地方債 その他 260,842	11,231
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	272,073	270,313	1,760	国府支出金 地方債 その他 260,842	11,231
	1 事 務 費	11,336	9,431	1,905	国府支出金 地方債 その他 106	11,230
	2 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	260,737	260,882	△145	国府支出金 地方債 その他 260,736	1
	歳 出 合 計	272,073	270,313	1,760	260,842	11,231

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
8	報償費	128	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費	11,336
9	旅費	118		
11	需用費	871		
12	役務費	4,765		
13	委託料	5,378		
14	使用料及び賃借料	26		
23	償還金、利子及び 割引料	50		
21	貸付金	260,737	母子父子寡婦福祉資金貸付金	260,737

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	9,153	平成28～29年度	3,495
未 収 金 対 策 事 業	5,000		

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30～31年度	5,658				5,658
平成30～32年度	5,000				5,000

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における現在

区 分	平成 28 年 度 末 現 在 高	平成 29 年 度 末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	3,029,497	3,029,497

現在高並びに平成29年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
		3,029,497

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料		17,648,625	15,998,738	1,649,887
	1 介護保険料	17,648,625	15,998,738	1,649,887
2 国庫支出金		18,345,937	18,387,296	△41,359
	1 国庫負担金	13,440,316	13,440,191	125
	2 国庫補助金	4,905,621	4,947,105	△41,484
3 府支出金		10,449,412	10,570,261	△120,849
	1 府負担金	9,759,809	9,829,411	△69,602
	2 府補助金	689,603	740,850	△51,247
4 支払基金交付金		20,200,240	21,155,561	△955,321
	1 支払基金交付金	20,200,240	21,155,561	△955,321
5 財産収入		1,133	1,375	△242
	1 財産運用収入	1,133	1,375	△242
6 繰入金		11,871,838	12,396,461	△524,623
	1 他会計繰入金	11,557,038	11,555,868	1,170
	2 基金繰入金	314,800	840,593	△525,793
7 諸収入		10,710	3,302	7,408
	1 延滞金、加算金及び過料	862	472	390
	2 市預金利子	1	1	
	3 受託事業収入	992	1,354	△362
	4 雑入	8,855	1,475	7,380
歳入合計		78,527,895	78,512,994	14,901

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		2,314,266	1,658,871
	1 総務管理費	2,314,266	1,658,871
2 保険給付費		71,392,795	71,598,816
	1 介護・予防サービス等諸費	67,408,754	67,704,308
	2 高額介護サービス等費	1,973,735	1,700,471
	3 高額医療合算介護サービス等費	185,137	230,630
	4 特定入所者介護サービス等費	1,825,169	1,963,407
3 地域支援事業費		4,785,334	5,219,807
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,419,047	3,944,233
	2 包括的支援等事業費	1,354,631	1,262,923
	3 その他諸費	11,656	12,651
4 公債費		500	500
	1 公債費	500	500
5 諸支出金		25,000	25,000
	1 還付金	25,000	25,000
6 予備費		10,000	10,000
	1 予備費	10,000	10,000
歳出合計		78,527,895	78,512,994

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
655,395			2,986	2,311,280
655,395			2,986	2,311,280
△206,021	26,726,539		19,281,715	25,384,541
△295,554	25,234,918		18,206,026	23,967,810
273,264	738,965		532,908	701,862
△45,493	69,314		49,986	65,837
△138,238	683,342		492,795	649,032
△434,473	2,068,810		926,291	1,790,233
△525,186	1,282,141		923,142	1,213,764
91,708	782,298		2	572,331
△995	4,371		3,147	4,138
				500
				500
				25,000
				25,000
				10,000
				10,000
14,901	28,795,349		20,210,992	29,521,554

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	介 護 保 險 料		17,648,625	15,998,738	1,649,887
	1	介 護 保 險 料	17,648,625	15,998,738	1,649,887
	1	第 1 号 被 保 險 者 料 介 護 保 險 料	17,648,625	15,998,738	1,649,887

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	国 庫 支 出 金		18,345,937	18,387,296	△41,359
	1	国 庫 負 担 金	13,440,316	13,440,191	125
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	13,440,316	13,440,191	125
	2	国 庫 補 助 金	4,905,621	4,947,105	△41,484
	1	調 整 交 付 金	3,526,414	3,465,374	61,040
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,379,207	1,481,731	△102,524

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年分	17,648,624	現年度分	17,648,623
		調定見込額	17,899,212
		収納率	98.6%
		収入見込額	17,648,623
		過年度分	1
滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分	13,440,316	介護給付費負担金	13,440,316
現年度分	3,526,414	現年度分	3,526,414
現年度分	1,379,207	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	857,675
		地域支援事業交付金(包括的支援等事業)	521,532

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	府 支 出 金		10,449,412	10,570,261	△120,849
	1	府 負 担 金	9,759,809	9,829,411	△69,602
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	9,759,809	9,829,411	△69,602
	2	府 補 助 金	689,603	740,850	△51,247
		1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	689,603	740,850	△51,247

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	支 払 基 金 交 付 金		20,200,240	21,155,561	△955,321
	1	支 払 基 金 交 付 金	20,200,240	21,155,561	△955,321
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	19,273,951	20,047,646	△773,695
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	926,289	1,107,915	△181,626

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
5	財 産 収 入		1,133	1,375	△242
	1	財 産 運 用 収 入	1,133	1,375	△242
		1 利 子 及 び 配 当 金	1,133	1,375	△242

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		9,759,809	介護給付費負担金 9,759,809
現年度分		689,603	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 428,837 地域支援事業交付金(包括的支援等事業) 260,766

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		19,273,951	介護給付費交付金 19,273,951
現年度分		926,289	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 926,289

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
利子及び配当金		1,133	介護保険給付費準備基金利子収入 1,133

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
6	繰 入 金		11,871,838	12,396,461	△524,623
	1 他 会 計 繰 入 金		11,557,038	11,555,868	1,170
	1 一 般 会 計 繰 入 金		11,557,038	11,555,868	1,170
	2 基 金 繰 入 金		314,800	840,593	△525,793
	1 介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金 繰 入 金		314,800	840,593	△525,793

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
7	諸 収 入		10,710	3,302	7,408
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		862	472	390
	1 延 滞 金 及 び 過 料		862	472	390
	2 市 預 金 利 子		1	1	
	1 市 預 金 利 子		1	1	
	3 受 託 事 業 収 入		992	1,354	△362
	1 介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入		992	1,354	△362
	4 雑 入		8,855	1,475	7,380
	1 雑 入		8,855	1,475	7,380
	歳 入 合 計		78,527,895	78,512,994	14,901

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
一般会計繰入金	11,557,038	一般会計繰入金	11,557,038
介護保険給付費 準備基金繰入金	314,800	介護保険給付費準備基金繰入金	314,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金及び過料	862	介護保険料延滞金	861
		介護保険過料	1
預金利子	1	前渡資金預金利子	1
介護認定調査 受託事業収入	992	介護認定調査受託事業収入	992
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	5,925	第三者納付金	5,925
徴収金収入	1,089	雇用保険個人負担金	1,087
		シルバーハウジング生活援助員 派遣事業利用者負担金	1
		成年後見制度徴収金	1
返納金	1,839	返納金	1,837
		返納金加算分	2
雑入	1	雑入	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 総 務 費	2,314,266
1 総 務 管 理 費	2,314,266	1,658,871	655,395	国府支出金 地方債 その他 2,986	2,311,280
1 一 般 管 理 費	1,057,846	1,006,041	51,805		1,057,846

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	257,485	健康福祉局人件費	287,559
2 給 料	267,683	堺区役所人件費	63,816
3 職 員 手 当 等	192,460	中区役所人件費	50,727
4 共 済 費	159,075	東区役所人件費	46,635
7 賃 金	10,492	西区役所人件費	48,659
8 報 償 費	101	南区役所人件費	44,702
9 旅 費	10,330	北区役所人件費	48,631
11 需 用 費	4,115	美原区役所人件費	28,489
12 役 務 費	160	介護保険事務推進事業（本庁）	177,280
13 委 託 料	137,679	介護保険事務推進事業（堺区）	50,105
14 使用料及び賃借料	12	介護保険事務推進事業（中区）	35,021
19 負担金、補助及び 交 付 金	18,254	介護保険事務推進事業（東区）	24,983
		介護保険事務推進事業（西区）	42,218
		介護保険事務推進事業（南区）	51,638
		介護保険事務推進事業（北区）	44,680
		介護保険事務推進事業（美原区）	12,703

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 介護保険管理費	165,270	151,293	13,977	国府支出金 地方債 その他 861	164,409
	3 介護認定費	492,254	500,137	△7,883	国府支出金 地方債 その他 992	491,262
	4 介護保険給付費 準備基金	598,896	1,400	597,496	国府支出金 地方債 その他 1,133	597,763

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 賃金	63,666	被保険者管理事業（本庁）	72,556
8 報償費	154	被保険者管理事業（堺区）	19,215
9 旅費	268	被保険者管理事業（中区）	11,830
11 需用費	5,611	被保険者管理事業（東区）	8,663
12 役務費	68,682	被保険者管理事業（西区）	13,908
13 委託料	26,119	被保険者管理事業（南区）	14,989
15 工事請負費	648	被保険者管理事業（北区）	16,988
18 備品購入費	120	被保険者管理事業（美原区）	7,121
19 負担金、補助及び交付金	2		
1 報酬	166,148	介護認定事業（本庁）	430,447
7 賃金	29,226	介護認定事業（堺区）	10,689
8 報償費	1,066	介護認定事業（中区）	6,707
9 旅費	291	介護認定事業（東区）	5,636
11 需用費	7,093	介護認定事業（西区）	10,140
12 役務費	280,009	介護認定事業（南区）	10,631
13 委託料	6,425	介護認定事業（北区）	12,016
14 使用料及び賃借料	1,697	介護認定事業（美原区）	5,988
18 備品購入費	289		
19 負担金、補助及び交付金	10		
25 積立金	598,896	介護保険給付費準備基金	598,896

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	保 険 給 付 費		71,392,795	71,598,816	△206,021	国府支出金 26,726,539 地方債 その他 19,281,715	25,384,541
1	介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		67,408,754	67,704,308	△295,554	国府支出金 25,234,918 地方債 その他 18,206,026	23,967,810
	1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		37,093,078	33,410,883	3,682,195	国府支出金 13,886,958 地方債 その他 10,016,473	13,189,647
	2 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		9,423,436	12,324,264	△2,900,828	国府支出金 3,528,133 地方債 その他 2,544,327	3,350,976
	3 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		14,914,457	15,627,899	△713,442	国府支出金 5,581,753 地方債 その他 4,031,228	5,301,476
	4 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 等 費		305,696	422,169	△116,473	国府支出金 114,452 地方債 その他 82,537	108,707
	5 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費		3,873,412	3,677,611	195,801	国府支出金 1,450,204 地方債 その他 1,045,821	1,377,387
	6 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		1,194,806	1,661,986	△467,180	国府支出金 447,334 地方債 その他 322,597	424,875

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	37,093,078	居宅介護サービス給付費	37,093,078
19	負担金、補助及び交付金	9,423,436	地域密着型介護サービス給付費	9,423,436
19	負担金、補助及び交付金	14,914,457	施設介護サービス給付費	14,914,457
19	負担金、補助及び交付金	305,696	居宅介護福祉用具購入等費	305,696
19	負担金、補助及び交付金	3,873,412	居宅介護サービス計画給付費	3,873,412
19	負担金、補助及び交付金	1,194,806	介護予防サービス給付費	1,194,806

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 地域密着型介護予防サービス給付費	38,520	29,861	8,659	国府支出金 14,421 地方債 その他 10,400	13,699
	8 介護予防福祉用具購入等費	190,812	236,868	△46,056	国府支出金 71,439 地方債 その他 51,519	67,854
	9 介護予防サービス計画給付費	311,153	236,694	74,459	国府支出金 116,494 地方債 その他 84,011	110,648
	10 審査支払手数料	63,384	76,073	△12,689	国府支出金 23,730 地方債 その他 17,113	22,541
	2 高額介護サービス等費	1,973,735	1,700,471	273,264	国府支出金 738,965 地方債 その他 532,908	701,862
	1 高額介護サービス等費	1,973,735	1,700,471	273,264	国府支出金 738,965 地方債 その他 532,908	701,862
	3 高額医療合算介護サービス等費	185,137	230,630	△45,493	国府支出金 69,314 地方債 その他 49,986	65,837
	1 高額医療合算介護サービス等費	185,137	230,630	△45,493	国府支出金 69,314 地方債 その他 49,986	65,837

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	38,520	地域密着型介護予防サービス給付費	38,520
19 負担金、補助及び 交付金	190,812	介護予防福祉用具購入等費	190,812
19 負担金、補助及び 交付金	311,153	介護予防サービス計画給付費	311,153
12 役 務 費	63,384	審査支払手数料	63,384
19 負担金、補助及び 交付金	1,973,735	高額介護サービス等費	1,973,735
19 負担金、補助及び 交付金	185,137	高額医療合算介護サービス等費	185,137

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					4	特定入所者介護 サービス等費
1	特定入所者介護 サービス等費	1,825,169	1,963,407	△138,238	国府支出金 683,342 地方債 その他 492,795	649,032

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19	負担金、補助及び 交付金	特定入所者介護サービス等費 1,825,169

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						3	地域支援事業費
1	介護予防・日常生活 支援総合事業費	3,419,047	3,944,233	△525,186	国府支出金 1,282,141 地方債 その他 923,142	1,213,764	
1	介護予防・生活支援 サービス事業費	3,273,124	3,796,345	△523,221	国府支出金 1,227,421 地方債 その他 883,743	1,161,960	
2	一般介護予防 事業費	145,923	147,888	△1,965	国府支出金 54,720 地方債 その他 39,399	51,804	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
13	委託料	25,284	介護予防・生活支援サービス事業	3,273,124
19	負担金、補助及び交付金	3,247,840		
1	報酬	24,210	地域リハビリテーション活動支援事業	3,489
8	報償費	5,883	介護予防普及啓発事業（本庁）	35,813
9	旅費	1,140	介護予防普及啓発事業（堺保健センター）	3,044
11	需用費	2,186	介護予防普及啓発事業（ちぬが丘保健センター）	2,705
12	役務費	511	介護予防普及啓発事業（中区）	3,044
13	委託料	28,636	介護予防普及啓発事業（東区）	2,921
14	使用料及び賃借料	444	介護予防普及啓発事業（西区）	3,101
19	負担金、補助及び交付金	82,913	介護予防普及啓発事業（南区）	2,792
			介護予防普及啓発事業（北区）	2,443
			介護予防普及啓発事業（美原区）	2,902
			地域介護予防活動支援事業（長寿支援課）	82,873
			地域介護予防活動支援事業（地域包括ケア推進課）	433
			地域介護予防活動支援事業（堺保健センター）	53
			地域介護予防活動支援事業（ちぬが丘保健センター）	56
			地域介護予防活動支援事業（中区）	44
			地域介護予防活動支援事業（東区）	33
			地域介護予防活動支援事業（西区）	35

歳 出

款				本年度の財源内訳		
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	特定財源	一般財源
					目	
	2 包括的支援等事業費	1,354,631	1,262,923	91,708	国府支出金 782,298 地方債 その他 2	572,331
	1 包括支援センター 運営事業費	962,719	878,904	83,815	国府支出金 555,969 地方債 その他	406,750
	2 任意事業費	391,912	384,019	7,893	国府支出金 226,329 地方債 その他 2	165,581

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域介護予防活動支援事業（南区）	64
		地域介護予防活動支援事業（北区）	43
		地域介護予防活動支援事業（美原区）	35
1 報 酬	1,888	包括的支援事業（長寿支援課）	91,188
8 報 償 費	1,657	包括的支援事業（地域包括ケア推進課）	870,840
9 旅 費	178	地域介護サービス運営協議会事業	588
11 需 用 費	1,497	高齢者虐待防止事業（堺区）	20
12 役 務 費	207	高齢者虐待防止事業（中区）	15
13 委 託 料	953,291	高齢者虐待防止事業（東区）	11
14 使用料及び賃借料	3,846	高齢者虐待防止事業（西区）	21
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	高齢者虐待防止事業（南区）	14
20 扶 助 費	75	高齢者虐待防止事業（北区）	11
		高齢者虐待防止事業（美原区）	11
1 報 酬	11,005	おむつ給付金（本庁）	287,596
8 報 償 費	1,140	おむつ給付金（堺区）	313
9 旅 費	694	おむつ給付金（中区）	176
11 需 用 費	639	おむつ給付金（東区）	191
12 役 務 費	11,383	おむつ給付金（西区）	181
13 委 託 料	60,284	おむつ給付金（南区）	206
14 使用料及び賃借料	4,663	おむつ給付金（北区）	155
19 負担金、補助及び 交 付 金	31	おむつ給付金（美原区）	64
20 扶 助 費	302,073	介護給付等適正化事業（本庁）	17,494
		介護給付等適正化事業（堺区）	1,657
		介護給付等適正化事業（中区）	1,033
		介護給付等適正化事業（東区）	986

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 その他諸費	11,656	12,651	△995	国府支出金 4,371 地方債 その他 3,147	4,138
	1 審査支払手数料	11,656	12,651	△995	国府支出金 4,371 地方債 その他 3,147	4,138

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護給付等適正化事業（西区）	1,373
		介護給付等適正化事業（南区）	1,412
		介護給付等適正化事業（北区）	1,546
		介護給付等適正化事業（美原区）	366
		シルバーハウジング	7,482
		成年後見制度市長申立支援事業（本庁）	19,879
		成年後見制度市長申立支援事業（堺区）	33
		成年後見制度市長申立支援事業（中区）	28
		成年後見制度市長申立支援事業（東区）	5
		成年後見制度市長申立支援事業（西区）	34
		成年後見制度市長申立支援事業（南区）	33
		成年後見制度市長申立支援事業（北区）	24
		成年後見制度市長申立支援事業（美原区）	5
		家族介護慰労事業	1,001
		住宅改修支援事業	600
		介護相談員派遣事業	2,900
		家族介護支援事業	1,648
		介護人材確保・育成支援事業	5,431
		緊急通報システム	35,237
		高齢者徘徊SOSネットワーク事業	1,666
		認知症サポーター等養成事業	1,157
12 役 務 費	11,656	審査支払手数料	11,656

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						4	公 債 費
	1 公 債 費	500	500			500	
	1 利 子	500	500			500	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						5	諸 支 出 金
	1 還 付 金	25,000	25,000			25,000	
	1 還 付 金	25,000	25,000			25,000	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						6	予 備 費
	1 予 備 費	10,000	10,000			10,000	
	1 予 備 費	10,000	10,000			10,000	
	歳 出 合 計	78,527,895	78,512,994	14,901	49,006,341	29,521,554	

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び割引料	500	償還利子 500

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び割引料	25,000	還付金 25,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	460,736				460,736	59,294	520,030
	計	460,736				460,736	59,294	520,030
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	459,690				459,690	59,963	519,653
	計	459,690				459,690	59,963	519,653
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,046				1,046	△669	377
	計	1,046				1,046	△669	377

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	70 (5)	267,683	192,460	460,143	99,781	559,924
前 年 度	69 (5)	263,465	177,093	440,558	89,816	530,374
比 較	1 (0)	4,218	15,367	19,585	9,965	29,550

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	840	3,786	27,232	4,534	10,219	2,900	32,136	110,813
	前 年 度	840	3,894	26,820	3,822	9,926	2,820	22,529	106,442
	比 較		△108	412	712	293	80	9,607	4,371

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	4,218	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△775	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)	
		昇給に伴う増加分	4,229	昇給に伴う所要増	平均昇給率 2.07% (昇給期) (職員数) 1月 58人	
		その他の増減分	764	職員数の増による所要増	再任用職員数 (職員数)	
					本年度 7人	
					前年度 8人	
比較	△1人					
再任用職員以外の職員数 (職員数)						
本年度 68人						
前年度 66人						
比較	2人					
職員数の増による所要増	4,546					
		新陳代謝等による所要減			△3,782	
職員手当等	15,367	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△383	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	地域手当 △78 期末勤勉手当 △305	
		昇給に伴う増加分	2,090	昇給に伴う所要増	地域手当 423 期末勤勉手当 1,667	
		その他の増減分	13,660	新陳代謝等による所要増		

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,590	325,800
	平均給与月額 (円)	361,940	361,380
	平均年齢 (歳)	40.8	50.0
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,285	322,400
	平均給与月額 (円)	358,805	357,640
	平均年齢 (歳)	40.4	49.0

イ. 初任給の状況（平成30年1月1日現在）

区 分		行政職	現業職
堺 市	中 学 卒 (円)		136,500
	高 校 卒 (円)	152,900	150,100
	大 学 卒 (円)	182,000	
国	中 学 卒 (円)		136,500
	高 校 卒 (円)	147,100	144,500
	大 学 卒 (円)	179,200	

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

30年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	4	21	23	12	5	1			66	
		構成比(%)	6.1	31.8	34.8	18.2	7.6	1.5			100	
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準の職務内容	一般職		副主査							
		職員数(人)			1	1						
		構成比(%)			100	100						
29年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	7	18	22	11	5	1			64	
		構成比(%)	10.9	28.1	34.4	17.2	7.8	1.6			100	
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準の職務内容	一般職		副主査							
		職員数(人)			1	1						
		構成比(%)			100	100						

エ. 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	67	66	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	57	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	56	55	1
比率 (B) / (A) (%)		86.6	86.4	100	
29年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	65	64	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	46		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	40	40	
比率 (B) / (A) (%)		70.8	71.9		

オ. 期末手当・勤勉手当（平成30年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	あ り	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	あ り	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	あ り	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 3%～45% 加 算	

キ. 地域手当（平成30年1月1日現在）

支給対象地域	堺市域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	67
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10

ク. その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あり	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あり	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険料収納コールセンター業務	2,758	平成28～29年度	1,818
派遣労働者管理業務	25,000	平成29年度	3,450

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成30年度	940				940
平成30～33年度	21,550				21,550

公債管理特別會計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金		154,647	154,646	1
	1 負 担 金	154,647	154,646	1
2 財 産 収 入		58,549	62,545	△3,996
	1 財 産 運 用 収 入	58,549	62,545	△3,996
3 繰 入 金		38,220,328	38,425,090	△204,762
	1 他 会 計 繰 入 金	32,253,528	32,458,430	△204,902
	2 基 金 繰 入 金	5,966,800	5,966,660	140
4 市 債		10,413,200	8,658,500	1,754,700
	1 市 債	10,413,200	8,658,500	1,754,700
歳 入 合 計		48,846,724	47,300,781	1,545,943

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		48,846,724	47,300,781
	1 公 債 費	48,846,724	47,300,781
歳 出	合 計	48,846,724	47,300,781

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1,545,943		10,413,200	6,179,996	32,253,528
1,545,943		10,413,200	6,179,996	32,253,528
1,545,943		10,413,200	6,179,996	32,253,528

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		154,647	154,646	1
	1	負 担 金	154,647	154,646	1
		1 病院事業債負担金	154,647	154,646	1

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	財 産 収 入		58,549	62,545	△3,996
	1	財 産 運 用 収 入	58,549	62,545	△3,996
		1 利子及び配当金	58,549	62,545	△3,996

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		38,220,328	38,425,090	△204,762
	1	他 会 計 繰 入 金	32,253,528	32,458,430	△204,902
		1 一般会計繰入金	32,253,528	32,458,430	△204,902
	2	基 金 繰 入 金	5,966,800	5,966,660	140
		1 減債基金繰入金	5,966,800	5,966,660	140

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
移行前病院事業債元金負担金	103,749	移行前病院事業債元金負担金	103,749	
移行前病院事業債利子負担金	50,898	移行前病院事業債利子負担金	50,898	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
利子及び配当金	58,549	減債基金利子収入	58,549	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
公債元金繰入金	20,109,825	公債元金繰入金	20,109,825	
公債利子繰入金	4,627,877	公債利子繰入金	4,627,877	
公債諸費繰入金	174,233	公債諸費繰入金	174,233	
減債基金積立金繰入金	7,341,593	減債基金積立金繰入金	7,341,593	
減債基金繰入金	5,966,800	減債基金繰入金	5,966,800	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	市	債	10,413,200	8,658,500	1,754,700
	1	市 債	10,413,200	8,658,500	1,754,700
		1 借 換 債	10,413,200	8,658,500	1,754,700
	歳 入 合 計		48,846,724	47,300,781	1,545,943

(単位 千円)

節		金額	説明		
区	分				
借	換	債	10,413,200	借換債	10,413,200

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 公 債 費	48,846,724
1 公 債 費	48,846,724	47,300,781	1,545,943	国府支出金 地方債 10,413,200 その他 6,179,996	32,253,528
1 元 金	36,593,574	35,281,153	1,312,421	国府支出金 地方債 10,413,200 その他 6,070,549	20,109,825
2 利 子	4,678,775	4,867,605	△188,830	国府支出金 地方債 その他 50,898	4,627,877
3 公 債 諸 費	174,233	147,963	26,270		174,233
4 減 債 基 金	7,400,142	7,004,060	396,082	国府支出金 地方債 その他 58,549	7,341,593
歳 出 合 計	48,846,724	47,300,781	1,545,943	16,593,196	32,253,528

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	36,593,574	償還元金	36,593,574
23 償還金、利子及び 割 引 料	4,678,775	償還利子	4,678,775
9 旅 費	1,308	公募債発行事業	164,785
11 需 用 費	412	I R 活動事業	4,422
12 役 務 費	170,382	公債管理一般事務	5,026
13 委 託 料	173		
14 使用料及び賃借料	698		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,260		
25 積 立 金	7,400,142	減債基金	7,400,142

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療 保 険 料		9,169,914	8,588,387	581,527
	1 後期高齢者医療 保 険 料	9,169,914	8,588,387	581,527
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3 国庫支出金		15,380		15,380
	1 国庫補助金	15,380		15,380
4 繰 入 金		2,752,892	2,552,182	200,710
	1 他会計繰入金	2,752,892	2,552,182	200,710
5 繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金	1	1	
6 諸 収 入		1,881	20,678	△18,797
	1 延滞金及び過料	880	801	79
	2 雑 入	1,001	19,877	△18,876
歳 入 合 計		11,940,069	11,161,249	778,820

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費		331,796	186,473
	1 総 務 管 理 費	331,751	186,428
	2 徴 収 費	45	45
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金		11,588,273	10,954,776
	1 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	11,588,273	10,954,776
3 諸 支 出 金		19,000	19,000
	1 諸 費	19,000	19,000
4 予 備 費		1,000	1,000
	1 予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		11,940,069	11,161,249

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
145,323	15,380			316,416
145,323	15,380			316,371
				45
633,497				11,588,273
633,497				11,588,273
			1,000	18,000
			1,000	18,000
				1,000
				1,000
778,820	15,380		1,000	11,923,689

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	後期高齢者医療保険料		9,169,914	8,588,387	581,527
	1	後期高齢者医療保険料	9,169,914	8,588,387	581,527
		1 後期高齢者医療保険料	9,169,914	8,588,387	581,527

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	使用料及び手数料		1	1	
	1	手 数 料	1	1	
		1 証 明 手 数 料	1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	国 庫 支 出 金		15,380		15,380
	1	国 庫 補 助 金	15,380		15,380
		1 高 齢 者 医 療 制 度 円滑運営事業費補助金	15,380		15,380

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年分	9,135,250	現年分	9,116,377	
		特別徴収	5,502,844	
		調定見込額	5,502,844	
		収納率	100%	
		普通徴収	3,613,533	
		調定見込額	3,668,562	
		収納率	98.50%	
		過年度分	18,873	
滞納繰越分	34,664	滞納繰越分	34,664	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
納付証明手数料	1	後期高齢者医療納付証明手数料	1	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	15,380	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	15,380	

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較				
				4 繰 入 金	2,752,892	2,552,182	200,710
				1 他 会 計 繰 入 金	2,752,892	2,552,182	200,710
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,752,892	2,552,182	200,710				

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較				
				5 繰 越 金	1	1	
				1 繰 越 金	1	1	
1 繰 越 金	1	1					

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較				
				6 諸 収 入	1,881	20,678	△18,797
				1 延 滞 金 及 び 過 料	880	801	79
1 延 滞 金	879	800	79				
2 過 料	1	1					
2 雑 入	1,001	19,877	△18,876				
1 雑 入	1,001	19,877	△18,876				
歳 入 合 計	11,940,069	11,161,249	778,820				

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
事務費繰入金	579,569	事務費繰入金	579,569
保険基盤安定繰入金	2,173,323	保険基盤安定繰入金	2,173,323

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金	879	後期高齢者医療保険料延滞金	879
過料	1	後期高齢者医療保険料過料	1
滞納処分費	1	滞納処分費	1
雑入	1,000	保険料還付加算金補填金（広域連合）	1,000

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						1	総 務 費
1	総 務 管 理 費	331,751	186,428	145,323	国府支出金 15,380 地方債 その他	316,371	
	1 一 般 管 理 費	331,751	186,428	145,323	国府支出金 15,380 地方債 その他	316,371	
2	徴 収 費	45	45			45	
	1 滞 納 処 分 費	45	45			45	

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金
1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	11,588,273	10,954,776	633,497		11,588,273	
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	11,588,273	10,954,776	633,497		11,588,273	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	1,503	一般管理費 (本庁)	313,894
7	賃金	2,770	一般管理費 (堺区)	2,811
9	旅費	320	一般管理費 (中区)	2,169
11	需用費	3,826	一般管理費 (東区)	1,419
12	役務費	64,002	一般管理費 (西区)	2,275
13	委託料	243,480	一般管理費 (南区)	2,893
14	使用料及び賃借料	15,818	一般管理費 (北区)	4,775
19	負担金、補助及び交付金	32	一般管理費 (美原区)	1,515
11	需用費	5	滞納処分費	45
12	役務費	40		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	11,588,273	後期高齢者医療広域連合納付金	11,588,273

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	19,000
1 諸 費	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000
1 還 付 金	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				4 予 備 費	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	11,940,069	11,161,249	778,820	16,380	11,923,689

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び 割引料	19,000	保険料還付金 19,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,503				1,503		1,503
	計	1,503				1,503		1,503
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,908				1,908		1,908
	計	1,908				1,908		1,908
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△405				△405		△405
	計	△405				△405		△405

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 統合コールセンター業務	12,000		
派遣労働者管理業務	35,000	平成29年度	6,506
後期高齢者医療納入通知書等 作成及び封入・封緘業務	27,000		

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成30～32年度	12,000				12,000
平成30～33年度	28,494				28,494
平成30年度	27,000				27,000

水道事業会計予算説明書

平成30年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		17,969,471	
	1	営業収益	16,499,404	
		1	給水収益	15,647,055
		2	受託工事収益	127,829
		3	その他営業収益	724,520
	2	営業外収益	1,449,391	
		1	受取利息及び配当金	18,560
		2	他会計補助金	12,306
		3	消費税及び地方消費税還付金	98,327
		4	長期前受金戻入	1,238,563
		5	雑収益	81,635
	3	特別利益	20,676	
		1	固定資産売却益	17,676
		2	過年度損益修正益	3,000

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			15,831,158	
	1 営業費用		15,265,539	
		1 原水及び浄水費	7,248,672	
		2 配水及び給水費	1,777,504	
		3 受託工事費	129,576	
		4 業 務 費	1,157,949	
		5 総 係 費	1,012,374	
		6 減価償却費	3,624,971	
		7 資産減耗費	314,493	
	2 営業外費用		525,419	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	519,760	
		2 補償補填及び 賠償 償 金	5,659	
	3 特別損失		10,200	
		1 過年度損益 修正 損 損	10,200	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,679,210	
	1 企業債		4,030,900	
		1 建設企業債	4,030,900	
	2 補助金		9,600	
		1 国庫補助金	9,600	
	3 負担金及び 分担金		592,452	
		1 他会計負担金	135,882	
		2 工事負担金	123,510	
		3 加入金	333,060	
	4 固定資産 売却代金		2,258	
		1 固定資産 売却代金	2,258	
	5 返還金		44,000	
		1 他会計長期貸付金 返還金	44,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			10,381,554	
	1 建設改良費		8,939,494	
		1 整備改良事業費	8,667,497	
		2 固定資産購入費	222,188	
		3 リース債務支払額	49,809	
	2 償 還 金		1,442,060	
		1 企業債償還金	1,442,060	

平成30年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,524,508
	減価償却費	3,624,971
	固定資産除却費	279,993
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,667
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,249
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	688
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△281,801
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700
	長期前受金戻入額	△1,238,563
	受取利息及び受取配当金	△18,560
	支払利息	519,760
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,676
	未収金の増減額 (△は増加)	△115,686
	未払金の増減額 (△は減少)	51,858
	預り金の増減額 (△は減少)	△4,865
	その他の増減額 (△は増加)	△40,625
	小計	4,320,618
	利息及び配当金の受取額	18,560
	利息の支払額	△519,760
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,819,418
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,262,061
	有形固定資産の売却による収入	19,934
	無形固定資産の取得による支出	△53,765
	国庫補助金による収入	9,600
	工事負担金等による収入	567,781
	短期貸付金の返済による収入	7,000,000
	短期貸付けによる支出	△7,000,000
	長期貸付金の返済による収入	44,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,674,511
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,030,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,442,060
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,588,840
	資金増加額 (又は減少額)	△1,266,253
	資金期首残高	9,183,835
	資金期末残高	7,917,582

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 (37)	204	4,963	778,751 (88,952)	662,370 (30,836)	1,446,084 (119,788)	278,641 (22,550)	1,724,725 (142,338)
	資本勘定支弁職員		61 (1)		225,115 (2,846)	188,563 (1,188)	413,678 (4,034)	82,670 (874)	496,348 (4,908)
	合 計	4	265 (38)	4,963	1,003,866 (91,798)	850,933 (32,024)	1,859,762 (123,822)	361,311 (23,424)	2,221,073 (147,246)
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	209 (35)	2,372	813,773 (90,245)	701,392 (34,089)	1,517,537 (124,334)	285,468 (25,101)	1,803,005 (149,435)
	資本勘定支弁職員		61		234,804	192,304	427,108	86,234	513,342
	合 計	3	270 (35)	2,372	1,048,577 (90,245)	893,696 (34,089)	1,944,645 (124,334)	371,702 (25,101)	2,316,347 (149,435)
比 較	損益勘定支弁職員	1	△5 (2)	2,591	△35,022 (△1,293)	△39,022 (△3,253)	△71,453 (△4,546)	△6,827 (△2,551)	△78,280 (△7,097)
	資本勘定支弁職員		(1)		△9,689 (2,846)	△3,741 (1,188)	△13,430 (4,034)	△3,564 (874)	△16,994 (4,908)
	合 計	1	△5 (3)	2,591	△44,711 (1,553)	△42,763 (△2,065)	△84,883 (△512)	△10,391 (△1,677)	△95,274 (△2,189)

注) () 内は再任用職員で一般職の職員の内数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	37,578	106,010	30,714	32	66,156	18,660
	前 年 度	37,487	110,422	31,958	32	69,256	20,256
	比 較	91	△4,412	△1,244		△3,100	△1,596

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	429,526	16,288	19,445	1,560	124,964
	前 年 度	445,302	14,577	19,565	1,560	143,281
	比 較	△15,776	1,711	△120		△18,317

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△44,711	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△3,251	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置 として現給保障を実施)
		昇給に伴う 増加分	13,237	昇給に伴う 所要増	平均昇給率 1.66% (昇給期) (職員数) 1月 208人
		その他の 増減分	△54,697	職員数の減 による所要 減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 227人 0人 227人 前年度 228人 7人 235人 増 減 △1人 △7人 △8人 採用・退職等の状況 採用者数 10人 退職者数 △9人 異動等による増減 △2人 計 △1人 職員数の減による所要減 △32,002千円
				新陳代謝等 による所要 減	△22,695千円
手 当 等	△42,763	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△1,636	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △325千円 期末勤勉手当 △1,311千円
		昇給に伴う 増加分	6,661	昇給に伴う 所要増	地域手当 1,323千円 期末勤勉手当 5,338千円
		その他の 増減分	△47,788	新陳代謝等 による所要 減	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 30年1月1日 現在	平均給料月額（円）	331,110	
	平均給与月額（円）	401,183	
	平均年齢（歳）	44.2	
平成 29年1月1日 現在	平均給料月額（円）	335,970	
	平均給与月額（円）	406,549	
	平均年齢（歳）	43.4	

(2) 初任給（平成30年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	152,900	152,900	152,900
大 学 卒	182,000	182,000	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成30年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	15	22	28	12	7	1		86
		構成比(%)	1.2	17.4	25.6	32.6	13.9	8.1	1.2		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	48	37	29	12	8	1	1	141
		構成比(%)	3.6	34.0	26.2	20.6	8.5	5.7	0.7	0.7	100
平成29年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	2	10	23	31	11	7	1	1	86
		構成比(%)	2.3	11.6	26.7	36.1	12.8	8.1	1.2	1.2	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	42	40	32	13	10		1	142
		構成比(%)	2.8	29.6	28.2	22.5	9.2	7.0		0.7	100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	86	141	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	77	131	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	1	3
		3号給 (人)	11	2	9
		4号給 (人)	193	74	119
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	89.5	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	235	89	146	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	150	51	99	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	17	4	13
		4号給 (人)	132	47	85
比 率 (B) / (A) (%)	63.8	57.3	67.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 30年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.001
	支給対象職員の比率 (%)	1.3
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	333

(6) 期末手当・勤勉手当（平成30年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	あり	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配水管整備工事	千円 17,930,000	平成27年度から 平成29年度まで	千円 5,338,007
配水管改良工事	887,000		
配水場整備工事	3,949,000		
配水場改良工事	2,030,000	平成28年度から 平成29年度まで	38,879
水道施設維持管理業務	1,198,000	平成28年度から 平成29年度まで	368,314
水道施設整備等工事	238,000		
堺市上水道地理情報システム 新システム移行事業	132,000		
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	5,164,000	平成29年度	541,629
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	15,000	平成29年度	3,212
水道料金等管理システム 開発運用業務	1,248,000	平成24年度から 平成29年度まで	566,370
給排水設備工事 給排水設備工事管理システム 移行業務	422,000	平成28年度から 平成29年度まで	79,704
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務	1,000	平成27年度から 平成29年度まで	506
配水場撤去工事	38,000		
配水管洗浄排水 及び水圧調査業務	88,000		
水道料金等管理システム用 機器調達	44,000		
水道料金等管理システム サーバ移行業務	40,000		
給排水設備工事管理システム サーバ移行業務	5,000		
資産利活用事業	20,000		
計	33,449,000		6,936,621

に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成 30 年度から 平成 32 年度まで	千円 12,591,993		千円 6,253,505	千円 6,338,488
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	887,000			887,000
平成 30 年度から 平成 35 年度まで	3,949,000		2,368,700	1,580,300
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	1,991,121			1,991,121
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	829,686			829,686
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	238,000			238,000
平成 30 年度から 平成 35 年度まで	132,000			132,000
平成 30 年度から 平成 34 年度まで	4,622,371			4,622,371
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	11,788			11,788
平成 30 年度	681,630			681,630
平成 30 年度から 平成 33 年度まで	342,296			342,296
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	494			494
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	38,000			38,000
平成 30 年度から 平成 32 年度まで	88,000			88,000
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	44,000			44,000
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	40,000			40,000
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	5,000			5,000
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	20,000			20,000
	26,512,379		8,622,205	17,890,174

平成30年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,038,450
	ロ 建 物	6,546,674	
	減価償却累計額	<u>△3,779,021</u>	2,767,653
	ハ 構 築 物	14,379,056	
	減価償却累計額	<u>△6,632,064</u>	7,746,992
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,156,752	
	減価償却累計額	<u>△5,440,693</u>	2,716,059
	ホ 量 水 器	1,260,821	
	減価償却累計額	<u>△558,306</u>	702,515
	ヘ 車 両 運 搬 具	169,177	
	減価償却累計額	<u>△138,449</u>	30,728
	ト 工 具 ・ 器 具	475,536	
	減価償却累計額	<u>△297,723</u>	177,813
	チ 送 配 水 管	140,152,756	
	減価償却累計額	<u>△51,922,380</u>	88,230,376
	リ リ ー ス 資 産	312,253	
	減価償却累計額	<u>△79,978</u>	232,275
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>4,031,128</u>
	有形固定資産合計		111,673,989
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		227
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>142,902</u>
	無形固定資産合計		143,129
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,285,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,285,000</u>
	固定資産合計		115,102,118
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		7,917,582
(2)	未 収 金	2,317,018	
	貸 倒 引 当 金	<u>△32,000</u>	2,285,018
(3)	貯 蔵 品		164,679
(4)	短 期 貸 付 金		<u>46,000</u>
	流動資産合計		<u>10,413,279</u>
	資 産 合 計		<u><u>125,515,397</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,674,886		
企業債合計		32,674,886	
(2) リース債務		174,011	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,837,346		
ロ 修繕引当金	103,515		
引当金合計		1,940,861	
固定負債合計			34,789,758
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,379,986		
企業債合計		1,379,986	
(2) リース債務		57,379	
(3) 未払金		1,636,759	
(4) 預り金		150,053	
(5) 下水道使用料預り金		1,805,416	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	138,853		
ロ 法定福利費引当金	26,863		
引当金合計		165,716	
流動負債合計			5,195,309
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		51,137,296	
(2) 収益化累計額		△19,646,906	
繰延収益合計			31,490,390
負債合計			<u>71,475,457</u>

資本の部

6 資本金			30,395,350
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,646,982		
資本剰余金合計		11,029,772	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	568,898		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	12,045,920		
利益剰余金合計		12,614,818	
剰余金合計			23,644,590
資本合計			<u>54,039,940</u>
負債資本合計			<u>125,515,397</u>

平成29年度 堺市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	14,557,576	
(2) 受託工事収益	117,045	
(3) その他営業収益	<u>557,820</u>	15,232,441
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	7,222,611	
(2) 配水及び給水費	1,545,765	
(3) 受託工事費	110,586	
(4) 業務費	1,003,180	
(5) 総係費	830,983	
(6) 減価償却費	3,539,865	
(7) 資産減耗費	<u>330,116</u>	<u>14,583,106</u>
営業利益		649,335
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	6,885	
(2) 他会計補助金	13,448	
(3) 長期前受金戻入	1,152,081	
(4) 雑収益	<u>82,438</u>	<u>1,254,852</u>

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	525,976		
(2) 補償補填及び賠償金	<u>5,965</u>	<u>531,941</u>	<u>722,911</u>
経常利益			1,372,246
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	845		
(2) 長期前受金戻入益	<u>68,000</u>	<u>68,845</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,444		
(2) 減損損失	<u>303,000</u>	<u>312,444</u>	<u>△243,599</u>
当年度純利益			1,128,647
前年度繰越利益剰余金			7,355,774
その他未処分利益剰余金変動額			<u>836,991</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,321,412</u></u>

平成29年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,546,674	
	減価償却累計額	<u>△3,631,670</u>	2,915,004
	ハ 構 築 物	14,379,056	
	減価償却累計額	<u>△6,384,824</u>	7,994,232
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,506,204	
	減価償却累計額	<u>△5,187,097</u>	2,319,107
	ホ 量 水 器	1,226,285	
	減価償却累計額	<u>△542,364</u>	683,921
	ヘ 車 両 運 搬 具	158,280	
	減価償却累計額	<u>△130,936</u>	27,344
	ト 工 具 ・ 器 具	376,056	
	減価償却累計額	<u>△275,605</u>	100,451
	チ 送 配 水 管	132,888,701	
	減価償却累計額	<u>△49,095,541</u>	83,793,160
	リ リ ー ス 資 産	115,794	
	減価償却累計額	<u>△34,235</u>	81,559
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>4,153,237</u>
	有形固定資産合計		107,108,693
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		916
	ロ ソフトウェア		<u>147,077</u>
	無形固定資産合計		147,993
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,331,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,331,000</u>
	固定資産合計		110,587,686
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,183,835
(2)	未 収 金	2,201,332	
	貸 倒 引 当 金	<u>△30,300</u>	2,171,032
(3)	貯 蔵 品		124,054
(4)	短 期 貸 付 金		<u>44,000</u>
	流動資産合計		<u>11,522,921</u>
	資 産 合 計		<u><u>122,110,607</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,023,972</u>		
	企業債合計		30,023,972	
(2)	リース債務		57,878	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,805,679		
	ロ 修繕引当金	<u>385,316</u>		
	引当金合計		<u>2,190,995</u>	
	固定負債合計			<u>32,272,845</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,442,060</u>		
	企業債合計		1,442,060	
(2)	リース債務		23,172	
(3)	未払金		1,584,901	
(4)	預り金		154,918	
(5)	下水道使用料預り金		1,805,416	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	134,366		
	ロ 法定福利費引当金	<u>25,925</u>		
	引当金合計		<u>160,291</u>	
	流動負債合計			5,170,758
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		50,559,915	
(2)	収益化累計額		<u>△18,408,343</u>	
	繰延収益合計			<u>32,151,572</u>
	負債合計			<u><u>69,595,175</u></u>

資本の部

6	資本金			30,395,350
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>8,646,982</u>		
	資本剰余金合計		11,029,772	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	1,768,898		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,321,412</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,090,310</u>	
	剰余金合計			<u>22,120,082</u>
	資本合計			<u>52,515,432</u>
	負債資本合計			<u><u>122,110,607</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

量水器 8年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～15年

送配水管 40年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとする。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

(2) 減損の兆候について

前年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市美原区太井地内（2件）	使用停止資産	土地
〃	〃	構築物等
堺市美原区小平尾地内	〃	建物、構築物等
堺市美原区平尾地内	〃	土地
〃	〃	構築物等
堺市堺区香ヶ丘町5丁地内	〃	土地

(3) 減損損失の認識及び測定について

土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物等については、固定資産の回収可能価格が帳簿価格を下回るため、前年度において帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額303,000千円を減損損失として計上している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において164,373千円、当年度において91,796千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に141,852千円、当年度に81,947千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において401,346千円、当年度において425,039千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に130,392千円、当年度に134,366千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において75,453千円、当年度において79,907千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に25,104千円、当年度に25,925千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において787,788千円、当年度において840,801千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を前年度に228,788千円、当年度に281,801千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において30,446千円、当年度において30,300千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に30,446千円、当年度に30,300千円取り崩す。

(7) たな卸資産の評価方法について

移動平均法によっている。

(8) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	23,172千円	1年内	57,379千円
1年超	57,878千円	1年超	174,011千円
計	81,050千円	計	231,390千円

平成30年度 堺市水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 △ 減	説 明	
1	水道事業 収 益		17,969,471	17,458,632	510,839		
1	営業収益		16,499,404	16,206,221	293,183		
	1	給水収益	15,647,055	15,493,609	153,446		
		1	水道料金	15,647,055	15,493,609	153,446	
	2	受託工事収益	127,829	142,942	△15,113		
		1	その他受託 工事収入	27,140	41,140	△14,000	給水管移設工 事収入ほか
		2	手数料	100,689	101,802	△1,113	工事検査手数料 ほか
	3	その他の 営業収益	724,520	569,670	154,850		
		1	手数料	340	394	△54	
		2	他会計繰入金	692,857	546,494	146,363	公共下水道使用料 徴収負担金ほか
		3	その他の 営業収益	31,323	22,782	8,541	派遣職員負担 金ほか
2	営業外収益		1,449,391	1,246,605	202,786		
	1	受取利息及び 配当金	18,560	19,995	△1,435		
		1	預金利息	16,115	18,808	△2,693	定期預金利息 ほか
		2	貸付金利息	2,445	1,187	1,258	
	2	他会計補助金	12,306	13,350	△1,044		
		1	一般会計 補助金	12,306	13,350	△1,044	児童手当に要する 経費に係る繰入金
	3	消費税及び 地方消費税還付金	98,327	0	98,327		
		1	消費税及び 地方消費税還付金	98,327	0	98,327	
	4	長期前受金戻入	1,238,563	1,137,625	100,938		
		1	国庫補助金	39,548	26,737	12,811	
		2	工事負担金	860,184	802,734	57,450	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 受 贈 財 産 評 価 額	175,633	159,037	16,596	
		4 加 入 金	163,198	149,117	14,081	
	5 雑 収 益		81,635	75,635	6,000	
		1 賃 貸 料	28,102	27,329	773	土地賃貸料
		2 不 売 用 収 品 却 取 益	11,000	8,300	2,700	
		3 受 取 損 害 賠 償 金	2,058	2,030	28	
		4 その他雑収益	40,475	37,976	2,499	売却電力収入 ほか
3 特別利益			20,676	5,806	14,870	
	1 固 定 資 産 売 却 益		17,676	2,806	14,870	
		1 固 定 資 産 売 却 益	17,676	2,806	14,870	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		3,000	3,000	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	3,000	0	
収 入 合 計			17,969,471	17,458,632	510,839	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
1	水道事業費		15,831,158	15,984,439	△153,281	
1	営業費用		15,265,539	15,343,139	△77,600	
	1	原水及び浄水費	7,248,672	7,595,905	△347,233	
		2 給料	21,181	23,148	△1,967	7名
		3 手当等	14,125	15,067	△942	
		4 法定福利費	6,834	7,700	△866	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	40	40	0	
		10 報償費	15	15	0	
		15 備用品費	6,607	6,708	△101	
		16 受水費	7,184,664	7,527,663	△342,999	浄水受水料
		18 薬品費	1,128	1,003	125	
		20 燃料費	50	46	4	
		22 通信運搬費	33	26	7	
		26 負担金	42	38	4	
		27 会費負担金	45	45	0	
		28 委託料	9,667	9,594	73	
		29 手数料	94	396	△302	
		30 修繕費	600	550	50	
		40 賞与引当金繰入額	2,915	3,181	△266	
		41 法定福利費引当金繰入額	552	605	△53	
	2	配水及び給水費	1,777,504	1,710,859	66,645	
		2 給料	318,184	309,056	9,128	66名
		3 手当等	166,070	165,569	501	
		4 法定福利費	100,582	96,613	3,969	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	増△減	説 明
		7 旅 費	300	364	△64	
		8 被 服 費	320	260	60	
		15 備 消 品 費	7,057	5,072	1,985	
		17 動 力 費	79,300	69,727	9,573	施設運転電力料ほか
		19 光 熱 水 費	2,243	1,572	671	
		20 燃 料 費	1,662	1,599	63	
		21 印 刷 製 本 費	4,515	3,903	612	
		22 通 信 運 搬 費	14,831	15,823	△992	通信回線使用料ほか
		23 賃 借 料	379	284	95	
		26 負 担 金	2,958	3,210	△252	
		27 会 費 負 担 金	70	70	0	
		28 委 託 料	477,224	430,830	46,394	量水器取替え等業務委託料ほか
		29 手 数 料	120	118	2	
		30 修 繕 費	4,173	4,642	△469	
		31 施 設 修 繕 費	26,900	34,866	△7,966	
		32 配水管修繕費	239,601	238,785	816	
		33 消火栓修繕費	14,611	14,611	0	
		34 量水器取替費	119,773	120,362	△589	
		35 給水装置修繕費	144,062	143,381	681	
		39 補 助 金	2,000	2,000	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,399	40,382	2,017	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,170	7,760	410	
	3 受託工事費		129,576	132,680	△3,104	
		2 給 料	35,355	37,078	△1,723	8名
		3 手 当 等	16,665	17,834	△1,169	
		4 法 定 福 利 費	10,881	11,536	△655	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		7 旅 費	70	70	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	506	550	△44	
		20 燃 料 費	442	405	37	
		21 印 刷 製 本 費	337	348	△11	
		22 通 信 運 搬 費	304	297	7	
		28 委 託 料	48,703	43,107	5,596	給排水設備工事 検査業務ほか
		30 修 繕 費	457	507	△50	
		37 そ の 他 受 託 工 事 費	10,000	15,000	△5,000	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,872	4,951	△79	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	944	957	△13	
	4 業 務 費		1,157,949	1,154,504	3,445	
		2 給 料	143,538	183,837	△40,299	29名
		3 手 当 等	75,342	93,775	△18,433	
		4 法 定 福 利 費	44,805	57,208	△12,403	
		6 賃 金	1,954	0	1,954	
		7 旅 費	100	100	0	
		8 被 服 費	160	85	75	
		15 備 消 品 費	3,857	3,625	232	
		20 燃 料 費	127	196	△69	
		21 印 刷 製 本 費	2,099	2,529	△430	
		22 通 信 運 搬 費	10,068	12,804	△2,736	通信回線使用 料ほか
		23 賃 借 料	129	591	△462	
		26 負 担 金	141	0	141	
		28 委 託 料	842,523	760,874	81,649	検針・収納業務 委託料ほか
		29 手 数 料	9,474	9,478	△4	

款・項	目	節	本 予 年 度 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		30 修 繕 費	797	610	187	
		40 賞 与 引 当 金 額	19,134	24,146	△5,012	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,701	4,646	△945	
	5 総 係 費		1,012,374	937,203	75,171	
		1 報 酬	4,963	2,372	2,591	
		2 給 料	260,493	260,654	△161	57名
		3 手 当 等	158,833	156,840	1,993	
		4 法 定 福 利 費	94,975	91,423	3,552	
		5 退 職 給 付 費	124,964	143,281	△18,317	
		6 賃 金	4,459	4,314	145	
		7 旅 費	7,784	6,309	1,475	
		8 被 服 費	25,192	5,294	19,898	職員貸与被服購入費ほか
		9 食 糧 費	35	36	△1	
		10 報 償 費	315	375	△60	
		11 厚 生 費	3,255	3,038	217	
		12 研 修 費	7,274	5,914	1,360	
		14 広 告 料	10,441	10,634	△193	ホームページ作成業務ほか
		15 備 消 品 費	25,483	13,783	11,700	事務用消耗品ほか
		19 光 熱 水 費	27,251	26,551	700	庁舎用電気料金ほか
		20 燃 料 費	1,746	1,631	115	
		21 印 刷 製 本 費	947	973	△26	
		22 通 信 運 搬 費	11,302	7,499	3,803	電話料金ほか
		23 賃 借 料	7,719	5,145	2,574	
		24 保 険 料	15,270	14,999	271	施設管理者保険料ほか
		25 租 税 公 課 費	573	577	△4	
		26 負 担 金	35,288	35,281	7	庁内LANシステム等利用負担金ほか

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		27 会費負担金	2,073	2,523	△450	
		28 委託料	85,079	50,830	34,249	庁舎保守点検 業務ほか
		29 手数料	89	88	1	
		30 修繕費	3,032	2,812	220	
		31 施設修繕費	14,053	6,997	7,056	
		39 補助金	3,238	3,344	△106	
		40 賞与引当金額 繰入	37,051	36,366	685	
		41 法定福利費 引当金額繰入	7,197	7,020	177	
		42 貸倒引当金額 繰入	32,000	30,300	1,700	
	6 減価償却費		3,624,971	3,508,988	115,983	
	1	有形固定資産 減価償却費	3,566,342	3,442,446	123,896	
	2	無形固定資産 減価償却費	58,629	66,542	△7,913	
	7 資産減耗費		314,493	303,000	11,493	
	1	固定資産 除却費	279,993	280,000	△7	
	2	固定資産 撤去費	34,500	23,000	11,500	
2	営業外費用		525,419	601,100	△75,681	
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	519,760	549,900	△30,140	
	1	企業債利息	519,625	546,414	△26,789	
	2	その他 支払利息	135	3,486	△3,351	
	2	補償補填 及び賠償金	5,659	1,200	4,459	
	1	補償補填 及び賠償金	5,659	1,200	4,459	
	3	消費税及び 地方消費税	0	50,000	△50,000	
	1	消費税及び 地方消費税	0	50,000	△50,000	
3	特別損失		10,200	10,200	0	
	1	過年度損益 修正損	10,200	10,200	0	
	1	過年度損益 修正損	10,200	10,200	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
4 予 備 費			30,000	30,000	0	
	1 予 備 費		30,000	30,000	0	
		1 予 備 費		30,000	30,000	0
支 出 合 計			15,831,158	15,984,439	△153,281	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		4,679,210	3,859,401	819,809	
1	企業債		4,030,900	3,279,400	751,500	
	1	建設企業債	4,030,900	3,279,400	751,500	
		1	水道事業債	3,279,400	751,500	
2	補助金		9,600	10,640	△1,040	
	1	国庫補助金	9,600	10,640	△1,040	
		1	水道施設整備補助金	10,640	△1,040	
3	負担金及び 分担金		592,452	526,108	66,344	
	1	他会計負担金	135,882	101,183	34,699	
		1	他会計繰入金	101,183	34,699	消火栓設置負担金ほか
	2	工事負担金	123,510	116,300	7,210	
		1	工事負担金	116,300	7,210	配水管布設工事負担金
	3	加入金	333,060	308,625	24,435	
		1	加入金	308,625	24,435	
4	固定資産 売却代金		2,258	253	2,005	
	1	固定資産 売却代金	2,258	253	2,005	
		1	固定資産 売却代金	253	2,005	
5	返還金		44,000	43,000	1,000	
	1	他会計長期貸付 返還金	44,000	43,000	1,000	
		1	他会計長期貸付 返還金	43,000	1,000	
収 入 合 計			4,679,210	3,859,401	819,809	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		10,381,554	8,796,622	1,584,932	
1	建設改良費		8,939,494	7,395,743	1,543,751	
	1	整 備 改 良 事 業 費	8,667,497	7,249,085	1,418,412	
		2 給 料	225,115	234,804	△9,689	60名
		3 手 当 等	156,081	158,506	△2,425	
		4 法 定 福 利 費	76,371	79,709	△3,338	
		7 旅 費	848	777	71	
		8 被 服 費	240	200	40	
		10 報 償 費	92	6	86	
		15 備 消 品 費	2,961	3,691	△730	
		20 燃 料 費	1,175	1,224	△49	
		21 印 刷 製 本 費	1,265	1,305	△40	
		22 通 信 運 搬 費	1,490	428	1,062	
		23 賃 借 料	428	398	30	
		26 負 担 金	400	400	0	
		27 会 費 負 担 金	50	50	0	
		28 委 託 料	20,191	21,169	△978	設計積算システム保守業務ほか
		29 手 数 料	48	143	△95	
		30 修 繕 費	1,278	1,348	△70	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,482	33,798	△1,316	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,299	6,525	△226	
		51 配 水 管 整 備 工 事 費	5,631,900	4,675,600	956,300	
		52 配 水 管 改 良 工 事 費	1,379,940	1,722,400	△342,460	
		53 配 水 場 整 備 工 事 費	322,000	112,700	209,300	
		54 配 水 場 改 良 工 事 費	682,770	193,904	488,866	
		57 施 設 工 事 費	124,073	0	124,073	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
	2 固 定 資 産 購 入 費		222,188	114,114	108,074	
		1 量水器購入費	43,306	47,527	△4,221	
		2 車両運搬具 購入費	11,801	7,884	3,917	
		3 工具、器具及び 備品購入費	109,015	34,727	74,288	
	4 ソフトウェア 購入費	58,066	23,976	34,090		
	3 リース債務 支払額		49,809	32,544	17,265	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	47,870	32,544	15,326	
2 無形固定資産 リース債務支払額		1,939	0	1,939		
2 償 還 金			1,442,060	1,400,879	41,181	
	1 企業債償還金		1,442,060	1,400,879	41,181	
		1 元 金	1,442,060	1,400,879	41,181	
支 出 合 計			10,381,554	8,796,622	1,584,932	

下水道事業会計予算説明書

平成30年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		30,109,254	
	1	営業収益	24,035,010	
		1	下水道使用料	15,672,534
		2	他会計負担金	7,988,043
		3	負 担 金	354,437
		4	その他営業収益	19,996
	2	営業外収益	6,066,234	
		1	受取利息及び配当金	9,267
		2	補 助 金	1,350
		3	長期前受金戻入	5,850,501
		4	雑 収 益	205,116
	3	特別利益	8,010	
		1	固定資産売却益	10
		2	過年度損益修正	8,000

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 下水道事業費用			28,405,635		
	1 営業費用		23,445,206		
		1 管 き よ 費	1,312,648		
		2 ポ ン プ 場 費	603,458		
		3 処 理 場 費	3,608,151		
		4 水 質 検 査 費	55,847		
		5 水 質 規 制 費	80,534		
		6 普 及 促 進 費	370,400		
		7 環 境 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	12,662		
		8 業 務 費	602,068		
		9 総 係 費	610,299		
		10 維持管理負担金	805,403		
		11 し 尿 処 理 費	77,983		
		12 減 価 償 却 費	14,989,041		
		13 資 産 減 耗 費	316,712		
		2 営業外費用		4,895,129	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,706,890		
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	3,090		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	184,649		
		4 雑 支 出	500		
		3 特別損失		35,300	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000			
	2 その他特別損失	25,300			
	4 予 備 費		30,000		
	1 予 備 費	30,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			19,144,305	
	1 企業債		14,273,500	
		1 建設企業債	9,077,300	
		2 その他企業債	5,196,200	
	2 出資金		647,713	
		1 他会計出資金	647,713	
	3 補助金		3,848,900	
		1 国庫補助金	3,848,900	
	4 負担金及び 分担金		91,162	
		1 下水道整備 負担金	91,162	
	5 固定資産 売却代金		30	
		1 固定資産 売却代金	30	
	6 基金収入		283,000	
		1 基金収入	283,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			29,950,044	
	1 建設改良費		13,151,123	
		1 管きょ布設費	5,457,360	
		2 ポンプ場築造費	1,990,000	
		3 処理場築造費	4,539,100	
		4 建設負担金	705,033	
		5 築造総務費	388,621	
		6 受益者負担金 徴収業務費	21,832	
		7 固定資産購入費	19,719	
		8 リース債務支払額	4,553	
		9 建設利息	24,905	
	2 償 還 金		16,515,869	
		1 企業債償還金	16,471,869	
		2 長期借入金償還金	44,000	
	3 基金繰出金		52	
		1 基金繰出金	52	
	4 補助金等返還金		283,000	
		1 補助金等返還金	283,000	

平成30年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,066,704
	減価償却費	14,989,041
	固定資産除却費	230,712
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,001
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,078
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	256
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△93,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△938
	長期前受金戻入額	△5,850,501
	支払利息	4,706,890
	未収金の増減額 (△は増加)	232,248
	未払金の増減額 (△は減少)	690,744
	預り金の増減額 (△は減少)	△8,446
	その他の増減額	△287,400
	小計	15,659,387
	利息の支払額	△4,706,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,952,497
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,564,373
	有形固定資産の売却による収入	28
	無形固定資産の取得による支出	△658,589
	国庫補助金による収入	3,848,900
	工事負担金等による収入	87,779
	基金の取り崩しによる収入	282,948
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,003,307
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	20,000,000
	一時借入金の返済による支出	△20,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,273,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,471,869
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△44,000
	他会計からの出資による収入	647,713
	出資金の返還に伴う支出	△283,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877,656
	資金増加額 (又は減少額)	71,534
	資金期首残高	6,609,598
	資金期末残高	6,681,132

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	241 (69)		826,197 (161,240)	702,788 (65,559)	1,528,985 (226,799)	282,943 (40,127)	1,811,928 (266,926)
	資本勘定支弁職員	50 (5)		172,877 (12,110)	140,298 (3,500)	313,175 (15,610)	62,112 (2,714)	375,287 (18,324)
	合 計	291 (74)		999,074 (173,350)	843,086 (69,059)	1,842,160 (242,409)	345,055 (42,841)	2,187,215 (285,250)
前 年 度	損益勘定支弁職員	243 (73)		848,226 (180,533)	1,100,503 (70,138)	1,948,729 (250,671)	294,976 (55,602)	2,243,705 (306,273)
	資本勘定支弁職員	50 (3)		174,040 (7,730)	139,991 (2,605)	314,031 (10,335)	62,992 (2,637)	377,023 (12,972)
	合 計	293 (76)		1,022,266 (188,263)	1,240,494 (72,743)	2,262,760 (261,006)	357,968 (58,239)	2,620,728 (319,245)
比 較	損益勘定支弁職員	△2 (△4)		△22,029 (△19,293)	△397,715 (△4,579)	△419,744 (△23,872)	△12,033 (△15,475)	△431,777 (△39,347)
	資本勘定支弁職員	(2)		△1,163 (4,380)	307 (895)	△856 (5,275)	△880 (77)	△1,736 (5,352)
	合 計	△2 (△2)		△23,192 (△14,913)	△397,408 (△3,684)	△420,600 (△18,597)	△12,913 (△15,398)	△433,513 (△33,995)

注) () 内は再任用職員で一般職の職員の内数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	30,323	103,989	34,671	5,811	76,537	11,682
	前 年 度	29,725	106,261	34,345	5,811	77,531	13,350
	比 較	598	△2,272	326		△994	△1,668

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	402,030	17,334	13,910	1,560	145,239
	前 年 度	402,337	16,039	15,145	1,560	538,390
	比 較	△307	1,295	△1,235		△393,151

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△23,192	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△3,329	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置 として現給保障を実施)
		昇給に伴う 増加分	12,067	昇給に伴う 所要増	平均昇給率 1.87% (昇給期) (職員数) 1月 180人
		その他の 増減分	△31,930		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 213人 4人 217人 前年度 214人 3人 217人 増 減 △1人 1人 0人 採用・退職等の状況 採用者数 11人 退職者数 △11人 異動等による増減 △1人 計 △1人
				新陳代謝等 による所要 減	△31,930千円
手 当 等	△397,408	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△1,674	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △332千円 期末勤勉手当 △1,342千円
		昇給に伴う 増加分	6,073	昇給に伴う 所要増	地域手当 1,206千円 期末勤勉手当 4,867千円
		制度変更等 に伴う減少 分	△393,151	会計制度の 見直し等に 伴う所要減	退職手当 △393,151千円
		その他の 増減分	△8,656	新陳代謝等 による所要 減	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 30年1月1日 現在	平均給料月額（円）	313,594	
	平均給与月額（円）	377,907	
	平均年齢（歳）	41.9	
平成 29年1月1日 現在	平均給料月額（円）	318,376	
	平均給与月額（円）	384,875	
	平均年齢（歳）	42.2	

(2) 初任給（平成30年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	152,900	152,900	152,900
大 学 卒	182,000	182,000	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成30年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	5	11	13	9	2					40
		構成比(%)	12.5	27.5	32.5	22.5	5.0					100
平成29年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	4	13	12	12	2	2				45
		構成比(%)	8.9	28.9	26.7	26.7	4.4	4.4				100
平成29年1月1日現在	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	11	53	39	35	18	12	1			169
		構成比(%)	6.5	31.4	23.1	20.7	10.6	7.1	0.6			100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	41	176	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	180	30	150	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	5		5
		3号給 (人)	14	3	11
		4号給 (人)	161	27	134
比 率 (B) / (A) (%)	82.9	73.2	85.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	46	171	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	26	108	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4		4
		3号給 (人)	26	2	24
		4号給 (人)	104	24	80
比 率 (B) / (A) (%)	61.8	56.5	63.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 30年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.38
	支給対象職員の比率 (%)	35.5
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,316

(6) 期末手当・勤勉手当（平成30年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	あり	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	千円 7,967,000		千円
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	32,600,000	平成 27 年度から 平成 29 年度まで	11,890,000
下 水 処 理 場 築 造 工 事	3,965,000		
私 道 排 水 設 備 工 事 補 助	120,000		
バ イ オ ソ リ ッ ド コ ン ポ ス ト 化 事 業 委 託 業 務	5,975,000	平成 17 年度から 平成 29 年度まで	5,400,619
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,156,000	平成 16 年度から 平成 29 年度まで	6,111,474
下 水 道 施 設 管 理 業 務	9,537,000	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	547,164
納 付 拡 大 事 業	2,000	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	838
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	244,000	平成 29 年度	58,406
計	68,566,000		24,008,501

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成 30 年度から 平成 32 年度まで	千円 7,967,000	千円 1,310,000	千円 6,628,000	千円 29,000
平成 30 年度から 平成 34 年度まで	20,710,000	10,262,500	10,447,500	
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	3,965,000	1,484,400	2,480,600	
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	120,000			120,000
平成 30 年度	574,381			574,381
平成 30 年度から 平成 37 年度まで	2,044,526			2,044,526
平成 30 年度から 平成 34 年度まで	8,989,836	15,200	416,508	8,558,128
平成 30 年度	1,162			1,162
平成 30 年度から 平成 31 年度まで	185,594			185,594
	44,557,499	13,072,100	19,972,608	11,512,791

平成30年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		32,586,549
	ロ 建 物	19,149,984	
	減価償却累計額	<u>△8,641,169</u>	10,508,815
	ハ 構 築 物	581,990,649	
	減価償却累計額	<u>△202,625,854</u>	379,364,795
	ニ 機 械 及 び 装 置	72,813,358	
	減価償却累計額	<u>△38,846,850</u>	33,966,508
	ホ 車 両 運 搬 具	41,649	
	減価償却累計額	<u>△32,713</u>	8,936
	ヘ 工 具 ・ 器 具	159,180	
	減価償却累計額	<u>△114,539</u>	44,641
	ト リ ー ス 資 産	19,105	
	減価償却累計額	<u>△15,945</u>	3,160
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>28,752,000</u>
	有形固定資産合計		485,235,404
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		3,858
	ロ 施 設 利 用 権		10,445,428
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		317,703
	ホ ソフトウェア		<u>28,673</u>
	無形固定資産合計		10,801,318
(3)	投資その他の資産		
	イ 基 金		<u>51,227</u>
	投資その他の資産合計		<u>51,227</u>
	固定資産合計		<u>496,087,949</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,681,132
(2)	未 収 金	3,829,583	
	貸倒引当金	<u>△26,428</u>	<u>3,803,155</u>
	流動資産合計		<u>10,484,287</u>
	資 産 合 計		<u><u>506,572,236</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	240,616,339		
	企業債合計		240,616,339	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,285,000		
	他会計借入金合計		3,285,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	998,480		
	ロ 修繕引当金	580,332		
	引当金合計		1,578,812	
	固定負債合計			245,480,151
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,214,502		
	企業債合計		16,214,502	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	46,000		
	他会計借入金合計		46,000	
(3)	リース債務		3,160	
(4)	未払金		6,865,318	
(5)	預り金		126,108	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	70,394		
	ロ 法定福利費引当金	13,358		
	引当金合計		83,752	
	流動負債合計			23,338,840
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		267,594,439	
(2)	収益化累計額		△99,374,489	
	繰延収益合計			168,219,950
	負債合計			<u>437,038,941</u>

資本の部

6	資本金			58,404,294
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,864,746		
	ニ その他資本剰余金	551,056		
	資本剰余金合計		12,789,020	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	1,660,019		
	欠損金合計		1,660,019	
	剰余金合計			11,129,001
	資本合計			<u>69,533,295</u>
	負債資本合計			<u>506,572,236</u>

平成29年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	14,769,965	
(2) 他会計負担金	8,143,919	
(3) 負担金	198,908	
(4) その他営業収益	<u>18,842</u>	23,131,634
2 営業費用		
(1) 管きよ費	1,480,421	
(2) ポンプ場費	569,736	
(3) 処理場費	3,366,118	
(4) 水質検査費	50,469	
(5) 水質規制費	74,980	
(6) 普及促進費	308,418	
(7) 環境整備資金貸付事業費	10,902	
(8) 業務費	465,719	
(9) 総係費	478,491	
(10) 維持管理負担金	703,733	
(11) し尿処理費	77,309	
(12) 減価償却費	15,080,240	
(13) 資産減耗費	<u>82,793</u>	<u>22,749,329</u>
営業利益		382,305

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,649		
(2) 補助金	600		
(3) 長期前受金戻入	5,902,823		
(4) 雑収益	<u>191,210</u>	6,104,282	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,999,080		
(2) 補償補填及び賠償金	1,200		
(3) 雑支出	<u>104,312</u>	<u>5,104,592</u>	<u>999,690</u>
経常利益			1,381,995
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	1,201		
(3) その他特別利益	<u>23,898</u>	25,109	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12,870		
(2) 固定資産譲渡損	10,728		
(3) 固定資産売却損	67,881		
(4) その他特別損失	<u>437,100</u>	<u>528,579</u>	<u>△503,470</u>
当年度純利益			878,525
前年度繰越欠損金			<u>3,605,248</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,726,723</u></u>

平成29年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,578,049
	ロ 建 物	19,149,984	
	減価償却累計額	<u>△8,066,570</u>	11,083,414
	ハ 構 築 物	571,739,420	
	減価償却累計額	<u>△191,467,673</u>	380,271,747
	ニ 機 械 及 び 装 置	72,859,697	
	減価償却累計額	<u>△35,989,047</u>	36,870,650
	ホ 車 両 運 搬 具	38,258	
	減価償却累計額	<u>△31,399</u>	6,859
	ヘ 工 具 ・ 器 具	150,121	
	減価償却累計額	<u>△109,596</u>	40,525
	ト リ ー ス 資 産	19,105	
	減価償却累計額	<u>△11,729</u>	7,376
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>27,647,962</u>
	有形固定資産合計		488,506,582
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		7,434
	ロ 施 設 利 用 権		10,157,406
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		327,153
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>33,065</u>
	無形固定資産合計		10,530,714
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		<u>334,175</u>
	投資その他の資産合計		<u>334,175</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>499,371,471</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,609,598
(2)	未 収 金	4,061,831	
	貸 倒 引 当 金	<u>△27,366</u>	<u>4,034,465</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>10,644,063</u>
	資 産 合 計		<u><u>510,015,534</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	242,557,341		
企業債合計		242,557,341	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,331,000		
他会計借入金合計		3,331,000	
(3) リース債務		3,160	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,016,481		
ロ 修繕引当金	673,332		
引当金合計		1,689,813	
固定負債合計			247,581,314
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,471,869		
企業債合計		16,471,869	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,000		
他会計借入金合計		44,000	
(3) リース債務		4,216	
(4) 未払金		7,174,574	
(5) 預り金		134,554	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	68,940		
ロ 法定福利費引当金	13,017		
引当金合計		81,957	
流動負債合計			23,911,170
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		263,945,160	
(2) 収益化累計額		△93,523,988	
繰延収益合計			170,421,172
負債合計			<u>441,913,656</u>

資本の部

6 資本金			57,756,581
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,864,746		
ニ その他資本剰余金	834,056		
資本剰余金合計		13,072,020	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,726,723		
欠損金合計		2,726,723	
剰余金合計			10,345,297
資本合計			<u>68,101,878</u>
負債資本合計			<u>510,015,534</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において498,522千円、当年度において478,840千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において58,821千円、当年度において57,146千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において11,137千円、当年度において10,871千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において110,268千円、当年度において110,675千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,876,367	8,255,267	23,131,634
営業費用	13,900,781	8,848,548	22,749,329
営業損益	975,586	△593,281	382,305
経常損益	1,308,632	73,363	1,381,995
セグメント資産	303,969,258	206,046,276	510,015,534
セグメント負債	258,881,635	183,032,021	441,913,656
その他の項目			
他会計繰入金	0	8,143,919	8,143,919
減価償却費	8,973,612	6,106,628	15,080,240

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
セグメント資産	301,917,053	204,655,183	506,572,236
セグメント負債	254,638,402	182,400,539	437,038,941

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年4月1日における引当金の計上不足額（1,648,000千円）については、地方公営企業法施行規則附則第5条第1項の規定を適用し、平成26年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

ロ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額（100,000千円）については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

- (3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において87,791千円、当年度において163,240千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に52,001千円、当年度に99,556千円を取り崩す。
- (4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において374,144千円、当年度において400,576千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に69,950千円、当年度に68,940千円を取り崩す。
- (5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において70,339千円、当年度において75,308千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,184千円、当年度に13,017千円を取り崩す。
- (6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において270,000千円、当年度において298,000千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に65,000千円、当年度に93,000千円を取り崩す。
- (7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において27,399千円、当年度において27,366千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に27,399千円、当年度に27,366千円を取り崩す。
- (8) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	4,216千円	1年内	3,160千円
1年超	3,160千円	1年超	0千円
計	7,376千円	計	3,160千円

平成30年度 堺市下水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	下水道事業収益		30,109,254	30,322,858	△213,604	
1	営業収益		24,035,010	24,168,171	△133,161	
	1	下水道使用料	15,672,534	15,786,144	△113,610	
		1 下水道使用料	15,672,534	15,786,144	△113,610	
	2	他会計負担金	7,988,043	8,141,786	△153,743	
		1 一般会計 負担金	7,988,043	8,141,786	△153,743	
	3	負担金	354,437	219,859	134,578	
		1 下水処理 負担金	90,083	97,106	△7,023	和泉市下水処理負担金
		2 し尿処理 負担金	114,244	122,363	△8,119	し尿受入に伴う負担金
		3 その他負担金	150,110	390	149,720	
	4	その他の 営業収益	19,996	20,382	△386	
		1 手数料	811	813	△2	
		2 その他の 営業収益	19,185	19,569	△384	
2	営業外収益		6,066,234	6,122,779	△56,545	
	1	受取利息及び 配当金	9,267	3,104	6,163	
		1 預金利息	9,215	3,104	6,111	
		2 基金利息	52	0	52	
	2	補助金	1,350	900	450	
		1 国庫補助金	1,350	900	450	
	3	長期前受金戻入	5,850,501	5,915,762	△65,261	
		1 国庫補助金	3,526,137	3,596,028	△69,891	
		2 府補助金	73,664	73,932	△268	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 工事負担金	763,635	761,977	1,658	
		4 受贈財産評価額	1,309,839	1,306,649	3,190	
		5 受益者負担金	177,226	177,176	50	
	4 雑 収 益		205,116	203,013	2,103	
		1 賃 貸 料	3,489	1,541	1,948	
		2 その他雑収益	201,627	201,472	155	再生水利用料 ほか
3 特別利益			8,010	31,908	△23,898	
	1 固 定 資 産 売 却 益		10	10	0	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,000	8,000	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	8,000	0	
	(そ の 他) 特別利益		0	23,898	△23,898	
		(退職給付引当金) 戻 入 益	0	23,898	△23,898	
	収 入 合 計		30,109,254	30,322,858	△213,604	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	下水道事業 費 用		28,405,635	29,244,880	△839,245		
1	営業費用		23,445,206	23,290,338	154,868		
	1	管 き よ 費	1,312,648	1,202,661	109,987		
		2	給 料	264,787	279,062	△14,275	53名
		3	手 当 等	174,008	179,443	△5,435	
		4	法 定 福 利 費	87,824	94,646	△6,822	
		6	賃 金	6,635	4,326	2,309	
		7	旅 費	400	300	100	
		8	被 服 費	340	320	20	
		10	報 償 費	62	0	62	
		15	備 消 品 費	2,138	2,194	△56	
		17	動 力 費	40,238	40,530	△292	施設運転電力 料ほか
		19	光 熱 水 費	6,228	8,367	△2,139	
		20	燃 料 費	1,717	1,697	20	
		21	印 刷 製 本 費	759	889	△130	
		22	通 信 運 搬 費	5,675	5,657	18	
		23	賃 借 料	1,298	1,279	19	
		26	負 担 金	3,100	3,180	△80	
		28	委 託 料	444,951	383,082	61,869	施設維持管理 業務ほか
		30	修 繕 費	2,542	2,114	428	
		31	施 設 修 繕 費	2,500	2,500	0	
		32	管きよ修繕費	256,251	181,646	74,605	管きよ施設の 修繕費
		40	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,396	9,529	△133	
		41	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,799	1,900	△101	
	2	ポ ン プ 場 費	603,458	633,008	△29,550		
		2	給 料	102,977	104,009	△1,032	17名

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 初 予 定 額	増△減	説 明
		3 手 当 等	66,418	62,569	3,849	
		4 法 定 福 利 費	32,757	33,206	△449	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	140	140	0	
		15 備 消 品 費	1,864	1,741	123	
		17 動 力 費	119,342	141,906	△22,564	施設運転電力料ほか
		18 薬 品 費	8,630	6,669	1,961	
		19 光 熱 水 費	182	159	23	
		20 燃 料 費	473	237	236	
		21 印 刷 製 本 費	20	20	0	
		22 通 信 運 搬 費	3,896	3,951	△55	
		23 賃 借 料	111	111	0	
		28 委 託 料	196,133	207,913	△11,780	施設維持管理業務ほか
		29 手 数 料	62	247	△185	
		30 修 繕 費	841	483	358	
		31 施 設 修 繕 費	65,000	65,000	0	ポンプ場施設の修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,811	3,824	△13	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	721	743	△22	
	3 処 理 場 費		3,608,151	3,763,563	△155,412	
		2 給 料	114,028	105,342	8,686	22名
		3 手 当 等	63,881	56,429	7,452	
		4 法 定 福 利 費	34,129	34,001	128	
		7 旅 費	200	200	0	
		8 被 服 費	160	120	40	
		15 備 消 品 費	7,902	9,319	△1,417	
		17 動 力 費	580,135	684,176	△104,041	施設運転電力料ほか
		18 薬 品 費	33,491	65,861	△32,370	処理に要する薬剤料

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		19 光 熱 水 費	1,235	1,406	△171	
		20 燃 料 費	516	567	△51	
		21 印 刷 製 本 費	60	60	0	
		22 通 信 運 搬 費	1,233	2,525	△1,292	
		23 賃 借 料	79	54	25	
		25 租 税 公 課 費	1	1	0	
		28 委 託 料	2,619,850	2,653,536	△33,686	汚泥等処理処 分業務ほか
		29 手 数 料	61	111	△50	
		30 修 繕 費	1,261	1,503	△242	
		31 施 設 修 繕 費	138,000	138,000	0	処理場施設の 修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,046	8,724	1,322	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,883	1,628	255	
	4 水 質 検 査 費		55,847	63,219	△7,372	
		2 給 料	24,712	28,125	△3,413	6名
		3 手 当 等	13,355	14,392	△1,037	
		4 法 定 福 利 費	7,690	8,289	△599	
		7 旅 費	80	80	0	
		15 備 消 品 費	2,577	2,657	△80	
		20 燃 料 費	52	37	15	
		21 印 刷 製 本 費	5	5	0	
		28 委 託 料	3,235	4,736	△1,501	
		30 修 繕 費	1,050	1,050	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,594	3,236	△642	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	497	612	△115	
	5 水 質 規 制 費		80,534	80,228	306	
		2 給 料	35,789	36,026	△237	8名
		3 手 当 等	20,697	21,548	△851	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	増△減	説 明
		4 法定福利費	12,207	11,475	732	
		7 旅 費	100	100	0	
		8 被 服 費	100	100	0	
		15 備 消 品 費	240	246	△6	
		20 燃 料 費	236	127	109	
		21 印刷製本費	41	5	36	
		22 通信運搬費	305	291	14	
		23 賃 借 料	39	40	△1	
		28 委 託 料	10,570	10,160	410	分析検査業務 ほか
		30 修 繕 費	210	110	100	
	6 普及促進費		370,400	392,007	△21,607	
		2 給 料	129,602	138,354	△8,752	26名
		3 手 当 等	75,301	80,570	△5,269	
		4 法定福利費	43,314	45,259	△1,945	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	140	140	0	
		15 備 消 品 費	775	894	△119	
		20 燃 料 費	268	346	△78	
		21 印刷製本費	406	470	△64	
		22 通信運搬費	382	611	△229	
		23 賃 借 料	123	47	76	
		26 負 担 金	16,141	16,441	△300	排水設備検査 業務負担金
		28 委 託 料	8,788	14,779	△5,991	
		30 修 繕 費	370	470	△100	
		39 補 助 金	84,000	82,700	1,300	私道排水設備工 事補助金ほか
		40 賞与引当金額 繰入	8,961	9,051	△90	
		41 法定福利費 引当金額繰入	1,749	1,795	△46	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
	7 環境整備資金 貸付事業費		12,662	15,665	△3,003	
		2 給 料	4,657	6,547	△1,890	1名
		3 手 当 等	2,638	3,701	△1,063	
		4 法定福利費	1,652	2,277	△625	
		7 旅 費	50	80	△30	
		8 被 服 費	20	13	7	
		15 備 消 品 費	97	101	△4	
		21 印刷製本費	323	328	△5	
		22 通信運搬費	71	82	△11	
		26 負 担 金	271	130	141	
		28 委 託 料	1,357	863	494	
		29 手 数 料	26	20	6	
		39 補 助 金	1,500	1,500	0	
	(賃 借 料)	0	23	△23		
	8 業 務 費		602,068	508,715	93,353	
		2 給 料	24,183	25,147	△964	6名
		3 手 当 等	12,788	13,564	△776	
		4 法定福利費	7,483	8,040	△557	
		7 旅 費	50	80	△30	
		8 被 服 費	40	33	7	
15 備 消 品 費		195	202	△7		
21 印刷製本費		40	42	△2		
22 通信運搬費		231	300	△69		
26 負 担 金		552,175	456,750	95,425	下水道使用料徴収 業務負担金ほか	
28 委 託 料		841	40	801		
29 手 数 料		140	9	131		
40 賞与引当金 繰入額		3,267	3,775	△508		

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	635	733	△98	
	9 総 係 費		610,299	491,297	119,002	
		2 給 料	93,002	94,004	△1,002	27名
		3 手 当 等	57,853	60,640	△2,787	
		4 法定福利費	36,319	38,221	△1,902	
		5 退職給付費	120,239	101,290	18,949	
		6 賃 金	2,212	2,163	49	
		7 旅 費	6,814	5,907	907	
		8 被 服 費	27,067	6,108	20,959	
		10 報 償 費	20	20	0	
		11 厚 生 費	3,486	3,134	352	
		12 研 修 費	4,514	4,357	157	
		14 広 告 料	3,175	3,126	49	
		15 備 消 品 費	3,634	2,199	1,435	
		19 光 熱 水 費	102	432	△330	
		21 印刷製本費	53	140	△87	
		22 通信運搬費	3,434	3,093	341	
		23 賃 借 料	968	877	91	
		24 保 險 料	10,842	14,778	△3,936	施設管理者保 険料ほか
		25 租 税 公 課 費	254	199	55	
		26 負 担 金	155,422	100,785	54,637	庁舎維持管理 負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,796	3,236	△440	
		28 委 託 料	34,730	3,274	31,456	廃棄物処理業 務ほか
		29 手 数 料	50	49	1	
		30 修 繕 費	500	500	0	
		39 補 助 金	5,807	4,881	926	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,872	8,824	48	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	1,706	1,694	12	
		42 貸倒引当金 繰入額	26,428	27,366	△938	
	10 維持管理 費 担 理 金		805,403	764,762	40,641	
		1 大和川流域 下水道負担金	785,166	743,891	41,275	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	16,906	17,530	△624	
		3 その他維持 管理負担金	3,331	3,341	△10	
	11 し尿処理費		77,983	79,248	△1,265	
		2 給 料	32,460	31,610	850	6名
		3 手 当 等	23,663	22,294	1,369	
		4 法定福利費	10,578	10,457	121	
		7 旅 費	50	80	△30	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	152	157	△5	
		19 光 熱 水 費	167	172	△5	
		25 租 税 公 課 費	423	423	0	
		28 委 託 料	8,406	11,365	△2,959	
		30 修 繕 費	44	50	△6	
		31 施 設 修 繕 費	2,000	2,000	0	
		(通信運搬費)	0	600	△600	
	12 減価償却費		14,989,041	15,168,557	△179,516	
		1 有形固定資産 減価償却費	14,601,056	14,788,105	△187,049	
		2 無形固定資産 減価償却費	387,985	380,452	7,533	
	13 資産減耗費		316,712	127,408	189,304	
		1 固 定 資 産 除 却 費	230,712	62,408	168,304	
		2 固 定 資 産 撤 去 費	86,000	65,000	21,000	
2 営業外費用			4,895,129	5,396,889	△501,760	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,706,890	5,069,180	△362,290	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		1 企業債利息	4,664,245	5,026,855	△362,610	
		2 長期借入金利息	2,345	2,025	320	
		3 一時借入金利息	40,300	40,300	0	
	2 補償補填及び賠償金		3,090	1,200	1,890	
		1 補償補填及び賠償金	3,090	1,200	1,890	
	3 消費税及び地方消費税		184,649	326,009	△141,360	
		1 消費税及び地方消費税	184,649	326,009	△141,360	
	4 雑支出		500	500	0	
		1 その他雑支出	500	500	0	
3 特別損失			35,300	527,653	△492,353	
1 過年度損益修正			10,000	10,000	0	
	1 過年度損益修正		10,000	10,000	0	
2 その他特別損失			25,300	437,400	△412,100	
	1 退職給付引当金繰入額		25,000	437,100	△412,100	
	2 その他特別損失		300	300	0	
(固定資産) (譲渡損)			0	10,728	△10,728	
	(固定資産) (譲渡損)		0	10,728	△10,728	
(固定資産) (売却損)			0	69,525	△69,525	
	(固定資産) (売却損)		0	69,525	△69,525	
4 予備費			30,000	30,000	0	
1 予備費			30,000	30,000	0	
	1 予備費		30,000	30,000	0	
支 出 合 計			28,405,635	29,244,880	△839,245	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		19,144,305	17,166,254	1,978,051	
1	企業債		14,273,500	12,404,400	1,869,100	
	1	建設企業債	9,077,300	7,445,400	1,631,900	
		1 公共下水道債	9,042,500	7,428,500	1,614,000	
		2 流域下水道債	34,800	16,900	17,900	
	2	その他企業債	5,196,200	4,959,000	237,200	
		1 資本費債	5,196,200	4,959,000	237,200	
2	出資金		647,713	635,851	11,862	
	1	他会計出資金	647,713	635,851	11,862	
		1 一般会計出資	647,713	635,851	11,862	
3	補助金		3,848,900	3,958,100	△109,200	
	1	国庫補助金	3,848,900	3,958,100	△109,200	
		1 公共下水道補助	3,848,900	3,958,100	△109,200	
4	負担金及び 分担金		91,162	154,867	△63,705	
	1	下水道整備金 負担金	91,162	154,867	△63,705	
		1 受益者負担金	20,493	29,959	△9,466	
		2 工事負担金	68,100	122,500	△54,400	
		3 その他負担金	2,569	2,408	161	
5	固定資産 売却代金		30	13,036	△13,006	
	1	固定資産 売却代金	30	13,036	△13,006	
		1 固定資産 売却代金	30	13,036	△13,006	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	增△減	說 明
6 基金収入			283,000	0	283,000	
	1 基金収入		283,000	0	283,000	
		1 基金収入		283,000	0	283,000
収 入 合 計			19,144,305	17,166,254	1,978,051	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		29,950,044	27,586,421	2,363,623	
1	建設改良費		13,151,123	11,758,737	1,392,386	
	1	管きょ布設費	5,457,360	3,724,250	1,733,110	
		38 施設工事費	5,448,860	3,718,250	1,730,610	
		61 用地購入費	8,500	6,000	2,500	
	2	ポンプ場 築造費	1,990,000	6,034,000	△4,044,000	
		38 施設工事費	1,990,000	6,034,000	△4,044,000	
	3	処理場築造費	4,539,100	994,500	3,544,600	
		38 施設工事費	4,539,100	994,500	3,544,600	
	4	建設負担金	705,033	527,086	177,947	
		1 大和川流域 下水道負担金	33,916	15,565	18,351	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,375	1,682	△307	
		3 流泥事業 負担金	667,048	507,153	159,895	流域汚泥事業 下水道負担金
		4 その他 建設負担金	2,694	2,686	8	
	5	築造総務費	388,621	378,473	10,148	
		2 給料	165,687	163,780	1,907	43名
		3 手当等	112,174	109,986	2,188	
		4 法定福利費	55,784	54,684	1,100	
		6 賃金	4,424	2,157	2,267	
		7 旅費	3,918	2,160	1,758	
		8 被服費	200	180	20	
		15 備用品費	1,405	1,111	294	
		21 印刷製本費	2,729	2,737	△8	
		22 通信運搬費	10	10	0	
		26 負担金	500	500	0	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 初 予 定 額	増△減	説 明
		27 会費負担金	3,300	3,300	0	
		28 委託料	11,437	10,935	502	電算保守業務ほか
		30 修繕費	194	254	△60	
		40 賞与引当金額 繰入	22,638	22,520	118	
		41 法定福利費額 引当金繰入	4,221	4,159	62	
	6 受益者負担金 徴収業務費		21,832	29,905	△8,073	
		2 給料	7,190	10,260	△3,070	2名
		3 手当等	4,677	6,246	△1,569	
		4 法定福利費	1,960	3,909	△1,949	
		7 旅費	50	80	△30	
		8 被服費	20	40	△20	
		10 報償費	1,054	2,019	△965	
		15 備用品費	241	298	△57	
		20 燃料費	71	42	29	
		21 印刷製本費	618	638	△20	
		22 通信運搬費	806	782	24	
		26 負担金	747	750	△3	
		28 委託料	3,329	3,299	30	
		29 手数料	13	13	0	
		30 修繕費	100	50	50	
		40 賞与引当金額 繰入	809	1,239	△430	
		41 法定福利費額 引当金繰入	147	240	△93	
	7 固定資産費		19,719	56,595	△36,876	
		1 車両運搬具 購入費	3,692	3,405	287	
		2 工具、器具及び 備品購入費	9,784	30,648	△20,864	
		3 ソフトウェア 購入費	6,243	10,932	△4,689	
		(用地購入費)	0	1,500	△1,500	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		(その他固定資産) 購 入 費	0	10,110	△10,110	
	8	リース債務 支 払 額	4,553	4,553	0	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	4,553	4,553	0	
	9	建設利息	24,905	9,375	15,530	
		1 建設利息	24,905	9,375	15,530	
2	償 還 金		16,515,869	15,827,684	688,185	
	1	企業債償還金	16,471,869	15,784,684	687,185	
		1 元 金	16,471,869	15,784,684	687,185	
	2	長期借入金 償 還 金	44,000	43,000	1,000	
		1 他会計借入金 償 還 金	44,000	43,000	1,000	
3	基金繰出金		52	0	52	
	1	基金繰出金	52	0	52	
		1 基金繰出金	52	0	52	
4	補助金等 返 還 金		283,000	0	283,000	
	1	補助金等 返 還 金	283,000	0	283,000	
		1 出資金返還金	283,000	0	283,000	
	支 出 合 計		29,950,044	27,586,421	2,363,623	

平成30年第1回市議会（定例会）付議案件綴

平成30年度 {特別会計}
{事業会計} 予算説明書

平成30年2月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号
1-B2-17-0085

※元号

平成 31 年 4 月 30 日の天皇退位、翌 5 月 1 日の新天皇即位に伴い、改元が予定されているが、新元号が定まっていないため、平成 31 年 4 月後の元号についても「平成」表記で統一している。

